

# 環境部

その他事業

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	21	項目番号	2(1)
事務事業名	循環型都市推進事業								所管部課名	環境部 環境政策課		

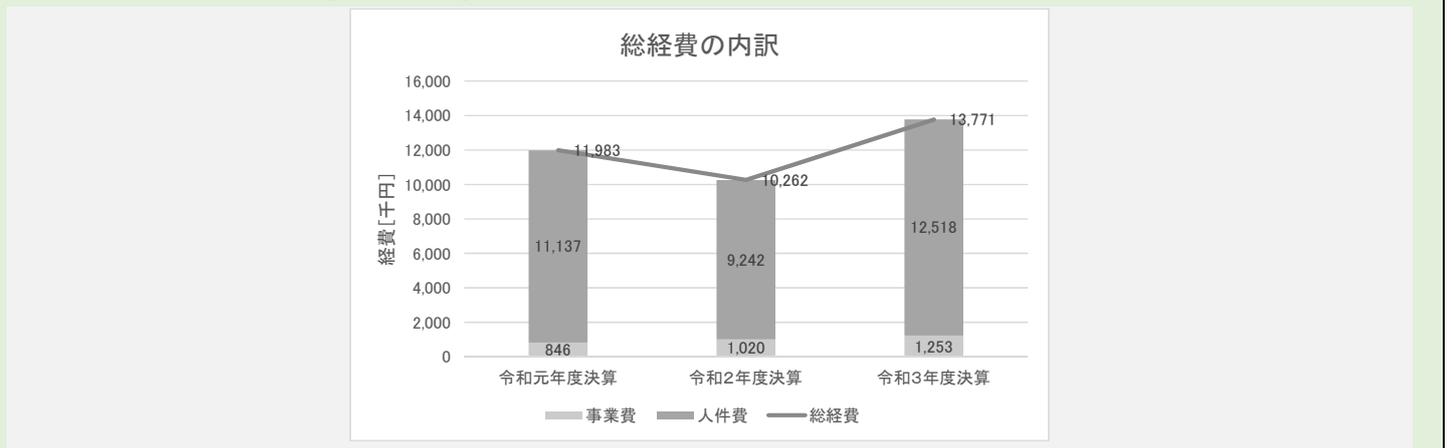
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の7、第6条						
事業目的	一般廃棄物(ごみ)の処理に関する計画を策定し、安定的、継続的、効率的な廃棄物処理を実施するとともに、環境負荷の軽減、循環型都市の形成を図るための廃棄物処理システムの調査・研究を行い、3R(発生抑制、再使用、再生利用)を推進する。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の策定と進行管理</li> <li>廃棄物減量等推進審議会の運営</li> <li>ごみの減量化、資源化及び適正処理を推進するための調査・研究</li> <li>全国都市清掃会議等の廃棄物関連団体への参加、情報交換</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	846	1,020	1,253	1,415	千円
b 人件費	11,137	9,242	12,518	12,477	千円
正規職員	1.3	1.1	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,983	10,262	13,771	13,892	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物減量等推進審議会 2回開催</li> <li>全国都市清掃会議 主催会議等 7回出席</li> <li>神奈川県都市清掃行政協議会 主催会議等 8回出席</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物減量等推進審議会 4回開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物減量等推進審議会 4回開催</li> <li>一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の製本</li> <li>災害廃棄物仮置場訓練の実施</li> </ul>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

令和元年度から令和2年度にかけては、一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の策定について諮問したため、審議会の開催数が増加した。それに伴い委員報酬が増加し、事業費は増加した。  
 一方で、係内の業務分担の変更により当該事業の人件費が減少し、総経費として減少する結果となった。  
 令和2年度から令和3年度にかけては、引き続き一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の策定を行ったため、審議会の開催数は変わらないが、一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の製本や、災害廃棄物仮置場訓練を行ったため、事業費が増加した。  
 また、係内の業務分担の変更により当該事業の人件費が増加したため、総経費として大きく増加する結果となった。

今後の事業の方向性

今後もごみの減量化、資源化及び適正処理の施策を検討、実施するため、事業を継続していく。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	21	項目番号	2(3)
事務事業名	リサイクルプラザトライR事業								所管部課名	環境部 環境施設課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	リサイクルプラザのプラザ施設は、「リサイクル活動の交流拠点」となることを目指し、ごみの減量化・再資源化について、市民の方々に知っていただくため、様々な啓発活動を行っている。					分野別計画	
具体的な事業内容	ごみの減量化・再資源化の啓発として、施設見学、アィクルフェア、再生家具の展示・提供、リサイクル体験教室等を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,846	87	160	189	千円
b 人件費	4,284	6,722	1,669	1,664	千円
正規職員	0.5	0.8	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,130	6,809	1,829	1,853	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
アィクルフェアの入場者数 5,300名 再生家具提供数 56個 リサイクル体験教室者数 258名	アィクルフェアの入場者数 0名 再生家具提供数 0個 リサイクル体験教室者数 19名	アィクルフェアの入場者数 0名 再生家具提供数 0個 リサイクル体験教室者数 262名

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）  
 参加者が固定化する傾向がみられ、新たな参加者の拡充が課題である。フェアや教室の広報について、より多くの市民に伝わるような工夫が必要で、他の媒体を含めた、新たな手法の広報を検討する必要があった。そこで、各行政センターへの教室チラシの配架をあたりに始めた。また、募集記事に写真を添付し、どんなものをリサイクル教室で製作するのか、視覚に訴えることを試みている。令和元年度途中から、コロナの影響により実績値が減少したが、徐々にではあるが戻りつつある。

今後の事業の方向性  
 本市において、ごみの分別排出、減量化及び資源化は、重要な政策課題である。これを進めることにより、ごみ処理費用の削減が期待できる。このため、継続して行う必要がある。コロナ禍により規模が縮小しているが、将来的には平成30年度の規模で継続したい。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	22	項目番号	3(1)
事務事業名	資源循環施設管理事業								所管部課名	環境部 環境施設課		

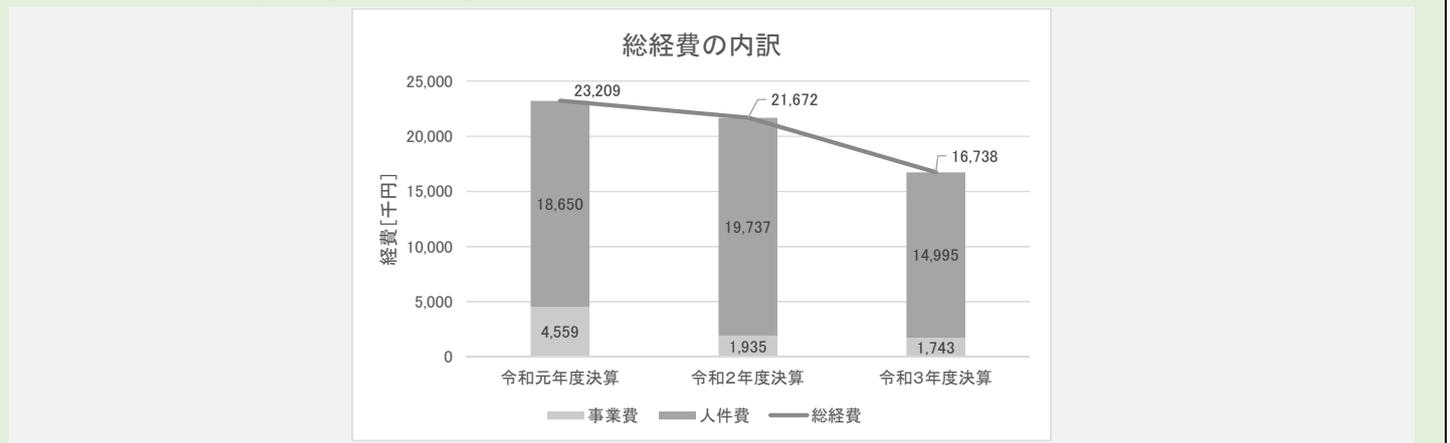
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	労働安全衛生法、消防法(第17条)、公有財産規則						
事業目的	資源循環部所管施設の土地・建物等の適正な維持管理や効率的な運営を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)資源循環部所管の土地・建物等の管理 主な委託:資源循環日の出事務所ほか(旧浦賀清掃事業所)草刈業務委託 (2)資源循環部所管施設の効率的な運営のための調査研究及び計画 廃棄物処理施設維持管理業務積算要領研修会等への参加						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,559	1,935	1,743	2,027	千円
b 人件費	18,650	19,737	14,995	14,902	千円
正規職員	2.0	2.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,516	2,933	1,486	1,488	千円
総経費(a + b)	23,209	21,672	16,738	16,929	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)  
 旧設計積算システムは、市町村積算システムの導入により、旧設計積算システムは使用しなくなったが、補助工事の関係で検査があるため1ライセンス分を残すことになり、このシステムが必要な部(土木部・環境政策部・資源循環部の3部)で使用料を負担していましたが、旧設計積算システムの運用が令和3年3月31日で終了したため減となった。

今後の事業の方向性  
 事業としては、維持継続すべき考えるが、コスト削減を意識しながら事業を進めていく。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	22	項目番号	3(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	リサイクルプラザ管理事業							所管部課名	環境部 環境施設課
-------	--------------	--	--	--	--	--	--	-------	--------------

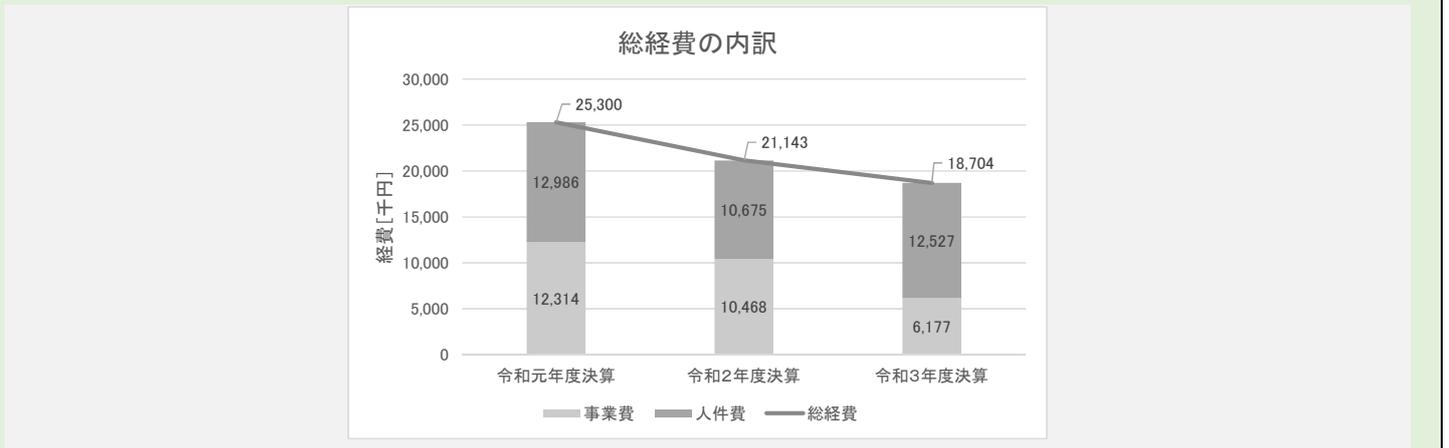
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市リサイクルプラザのプラザ施設の維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)会計年度任用職員任用 (2)清掃委託等 (3)その他需用費等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,314	10,468	6,177	6,466	千円
b 人件費	12,986	10,675	12,527	12,552	千円
正規職員	1.0	0.2	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.9	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	4,419	4,403	5,016	5,066	千円
総経費（a + b）	25,300	21,143	18,704	19,018	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
市民工房、多目的ホールの貸出件数 225件 個人見学者数 1,923名 団体見学(案内利用)団体数 137団体	市民工房、多目的ホールの貸出件数 65件 個人見学者数 20名 団体見学(案内利用)団体数 1団体	市民工房、多目的ホールの貸出件数 83件 個人見学者数 98名 団体見学(案内利用)団体数 23団体

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	リサイクルプラザの市民工房には、他施設にない機材があることや、工場施設を身近で見ることができる。このため、リサイクルの必要性を直接市民が体験できるため、啓発効果が高い。令和元年度に比べ、令和2年度及び3年度については、コロナの影響により実績値が減少した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	リサイクルプラザの管理については、継続して維持管理を行う必要がある。本市において、ごみの分別排出、減量化及び資源化は、重要な課題であり、これを進めることにより、ごみ処理費用の削減が期待できる。このため、継続して維持管理を行っていきたい。コロナ禍により規模が縮小しているが、将来的には平成30年度の規模で継続したい。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	3(3)																
事務事業名	資源循環久里浜事務所管理事業								所管部課名	環境部 久里浜収集事務所																		
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																					
分類	施設の維持管理に係る業務																											
根拠法令																												
事業目的	労働災害の防止及び職員安全衛生の向上を確保することにより、本市が行う定日ごみ収集運搬等の業務を円滑に行い、廃棄物の適正な処理及び地域の清潔の保持に寄与する。								分野別計画																			
具体的な事業内容	資源循環久里浜事務所の運営及び日常的な維持管理を行うとともに、労働災害の防止、職員安全衛生の向上を図る。																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																						
a	事業費（予算現額・支出済額）	8,497	14,095	16,632	17,537	千円																						
b	人件費	11,056	11,952	11,357	11,796	千円																						
	正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人																						
	再任用職員（短時間を含む）	0.5	0.5	0.0	0.0	人																						
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	14	999	3,012	3,478	千円																						
	総経費（a + b）	19,553	26,047	27,989	29,333	千円																						
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
<table border="1"> <caption>総経費の内訳</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>8,497</td> <td>11,056</td> <td>19,553</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>14,095</td> <td>11,952</td> <td>26,047</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>16,632</td> <td>11,357</td> <td>27,989</td> </tr> </tbody> </table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	8,497	11,056	19,553	令和2年度決算	14,095	11,952	26,047	令和3年度決算	16,632	11,357	27,989
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和元年度決算	8,497	11,056	19,553																									
令和2年度決算	14,095	11,952	26,047																									
令和3年度決算	16,632	11,357	27,989																									
令和元年度の活動実績				令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>職員安全衛生委員会の開催12回</li> <li>安全教育講習の開催2回</li> <li>健康教育講習の開催2回</li> <li>嘱託医師による健康相談会4回</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>職員安全衛生委員会の開催12回</li> <li>安全教育講習の開催0回</li> <li>健康教育講習の開催0回</li> <li>嘱託医師による健康相談会4回</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>職員安全衛生委員会の開催12回</li> <li>安全教育講習の開催1回</li> <li>健康教育講習の開催0回</li> <li>嘱託医師による健康相談会0回</li> </ul>																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		令和3年度は、光熱水費の使用量が多かったため、事業費が増額した。																										
今後の事業の方向性		実施にあたり、より効率的な手法を検討し、事業を維持継続していく。																										

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	3(4)																
事務事業名	資源循環日の出事務所管理事業								所管部課名	環境部 久里浜収集事務所																		
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																					
分類	施設の維持管理に係る業務																											
根拠法令																												
事業目的	労働災害の防止及び職員安全衛生の向上を確保することにより、本市が行う廃棄物の適正排出指導等の業務を円滑に行い、廃棄物の適正な処理及び地域の清潔の保持に寄与する。								分野別計画																			
具体的な事業内容	資源循環日の出事務所の運営及び日常的な維持管理を行うとともに、労働災害の防止、職員安全衛生の向上を図る。																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																						
a	事業費（予算現額・支出済額）	3,128	3,811	3,470	3,683	千円																						
b	人件費	20,263	20,879	19,468	19,451	千円																						
	正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人																						
	再任用職員（短時間を含む）	0.5	0.5	0.0	0.0	人																						
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	9,221	9,926	11,123	11,133	千円																						
	総経費（a + b）	23,391	24,690	22,938	23,134	千円																						
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>3,128</td> <td>20,263</td> <td>23,391</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>3,811</td> <td>20,879</td> <td>24,690</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>3,470</td> <td>19,468</td> <td>22,938</td> </tr> </tbody> </table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	3,128	20,263	23,391	令和2年度決算	3,811	20,879	24,690	令和3年度決算	3,470	19,468	22,938
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和元年度決算	3,128	20,263	23,391																									
令和2年度決算	3,811	20,879	24,690																									
令和3年度決算	3,470	19,468	22,938																									
令和元年度の活動実績				令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>職員安全衛生委員会の開催12回</li> <li>安全教育講習の開催2回</li> <li>健康教育講習の開催2回</li> <li>嘱託医師による健康相談会4回</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>職員安全衛生委員会の開催12回</li> <li>安全教育講習の開催0回</li> <li>健康教育講習の開催0回</li> <li>嘱託医師による健康相談会4回</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>職員安全衛生委員会の開催12回</li> <li>安全教育講習の開催1回</li> <li>健康教育講習の開催0回</li> <li>嘱託医師による健康相談会0回</li> </ul>																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		令和3年度は、業務委託の内容を見直したため、事業費が減額した。																										
今後の事業の方向性		実施にあたり、より効率的な手法を検討し、事業を維持継続していく。																										

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	24	項目番号	3(5)
事務事業名	自動車管理事業								所管部課名	環境部 久里浜収集事務所		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	資源循環部保有の車両(ごみ収集車、連絡車等)の車検、法定点検、架装の整備、修理等を行うことにより、迅速かつ安定的な一般廃棄物の収集運搬及び市民要望への対応を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	資源循環部保有車両の車検整備、定期点検、車両修繕、各種調整等を資源循環日の出事務所の自動車整備工場等で行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	7,323	6,927	6,810	7,523	千円
b 人件費	30,650	38,710	38,544	38,368	千円
正規職員	3.0	4.0	4.0	4.0	人
再任用職員(短時間を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	37,973	45,637	45,354	45,891	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・車検整備: 50台</li> <li>・定期点検: 91台</li> <li>・一般修理: 延211台</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車検整備: 45台</li> <li>・定期点検: 90台</li> <li>・一般修理: 延155台</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車検整備: 44台</li> <li>・定期点検: 94台</li> <li>・一般修理: 延183台</li> </ul>

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	一般修理の主な内容は、経年劣化による車両の故障や事故による破損等であり、あらかじめ予測することが困難である。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	実施にあたり、より効率的な手法を検討し、事業を維持継続していく。
-----------	----------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	24	項目番号	3(6)
事務事業名	連絡車購入事業								所管部課名	環境部 広域処理センター		

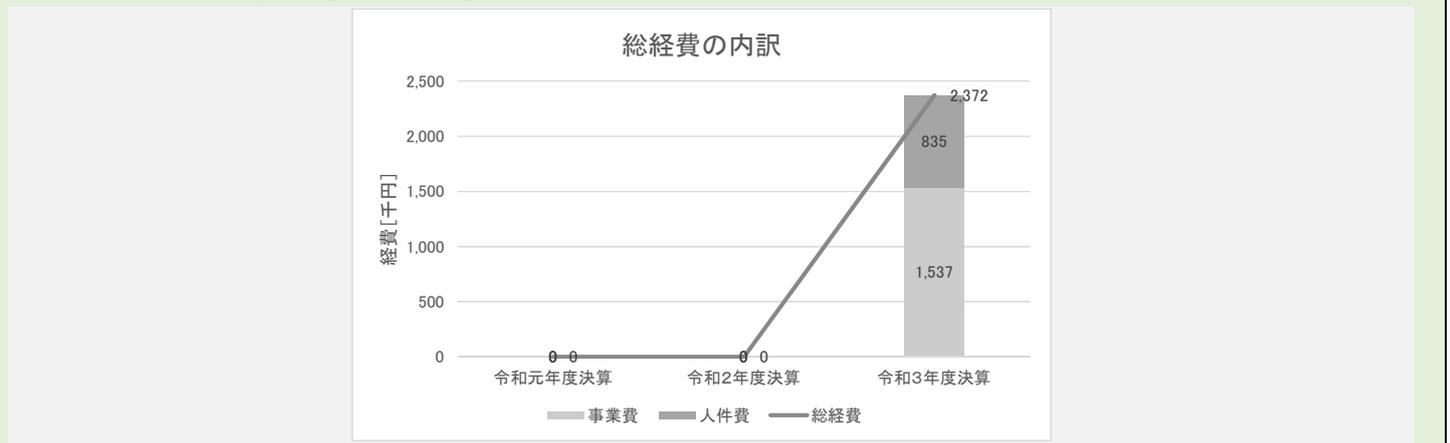
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	使用年数が長くなり、使用に支障がある連絡車を更新する。 業務の円滑な遂行を図るとともに、使用年数とともに増大する修理やメンテナンスに掛かる費用の削減を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・積替保管施設で連絡車及び資材等運搬で使用している車両の更新を行う。(令和3年度)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	1,537	1,587	千円
b 人件費	0	0	835	832	千円
正規職員	0.0	0.0	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	2,372	2,419	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
		積替保管施設連絡車1台更新 ・車両購入費 1,529,000円 ・リサイクル料金 7,730円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度、令和2年度は更新の対象となる車両がなかったため未実施であった。
----------------------------	---------------------------------------

今後の事業の方向性	更新が必要となる車両を的確に判断し、必要に応じて事業を実施する。
-----------	----------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	24	項目番号	4(1)
事務事業名	事務所整備事業								所管部課名	環境部 環境施設課		

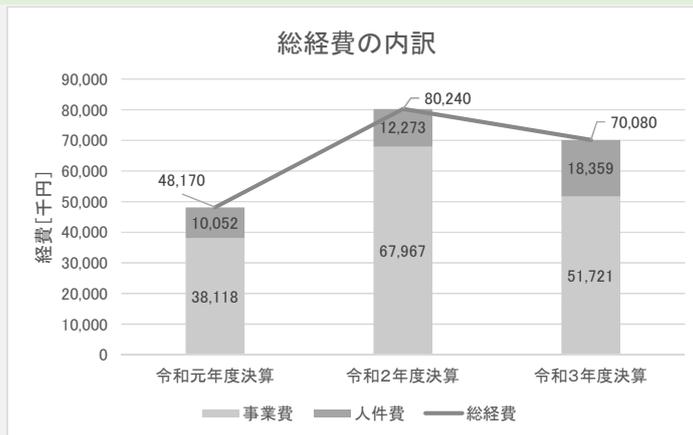
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	労働安全衛生法・公有財産規則・建築基準法・石綿障害予防規則・土壌汚染対策法						
事業目的	資源循環部所管施設の土地・建物等の適正な維持修繕を行う					分野別計画	
具体的な事業内容	資源循環部所管の土地・建物等の管理及び工事、修繕等による補修						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	38,118	67,967	51,721	65,442	千円
b 人件費	10,052	12,273	18,359	18,300	千円
正規職員	1.0	1.4	2.2	2.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.3	0.1	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	48,170	80,240	70,080	83,742	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
日の出事務所塗装工場屋根ほか小破修繕(24件) 積替え保管施設点検ほか業務委託(4件)	日の出事務所旧詰所解体工事 久里浜事務所2階トイレ改修ほか小破修繕(6件) 南処理工場解体工事に係る調査計画設計ほか業務委託(3件)	リサイクルプラザ屋上防水改修工事 広域処理センター防風対策工事 資源循環日の出事務所屋上防水改修工事 広域処理センター焼却施設防鳥対策工事 資源循環久里浜事務所車庫屋根改修工事 資源循環日の出事務所整備工場ルーフファン災害復旧工事 小破修繕(20件)
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	設計等業務委託料が無くなったため。	
今後の事業の方向性	今後も継続して建物等の維持管理・点検・修繕を行っていく。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	5(1)
事務事業名	クリーンよこすか推進事業							所管部課名	環境部 環境政策課		

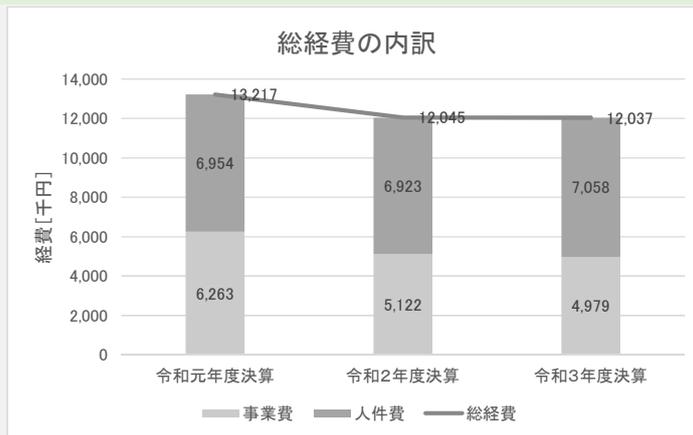
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民が「私たちの町は私たちの手によって」を合言葉に、きれいで明るく住みよい心豊かなまちづくりを実現するため、クリーンよこすか運動を推進する。運動母体の「クリーンよこすか市民の会」および「クリーンよこすか地区市民の会」の円滑な運営とクリーンよこすか運土の市民への普及啓発を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーンよこすか市民のつどいの開催及び運営</li> <li>・ポイ捨て防止、路上禁煙防止などの街頭キャンペーンの実施</li> <li>・開国花火大会などイベント時の清掃活動</li> <li>・横断幕、ポスター及び立看板などによるクリーンよこすか運動の啓発</li> <li>・市民の会及び地区市民の会の実践活動に対する交付金の交付</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,263	5,122	4,979	5,474	千円
b 人件費	6,954	6,923	7,058	7,077	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,670	2,722	2,885	2,918	千円
総経費（a + b）	13,217	12,045	12,037	12,551	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーンよこすか市民のつどい、中央会議の開催 参加者 909人</li> <li>・推進月間(6月)美化活動 参加者 延べ86,023人</li> <li>・強調月間(10月)キャラバン隊キャンペーン等の実施 参加者 延べ2,618人</li> <li>・イベントにおける清掃活動等の実施 20回 参加者 延べ1,053人</li> <li>・ポスター・標語の募集 小・中学生応募数:ポスター 1,212点、標語 507点</li> <li>・立看板、ポスター、懸垂幕、横断幕等による啓発活動の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーンよこすか市民のつどい、中央会議開催 参加者 0人</li> <li>・推進月間(6月)美化活動 参加者 延べ39,857人</li> <li>・強調月間(10月)キャラバン隊キャンペーン等の実施 参加者 延べ886人</li> <li>・イベントにおける清掃活動等の実施 8回 参加者 延べ125人</li> <li>・ポスター・標語の募集 小・中学生応募数:ポスター 0点、標語 0点</li> <li>・立看板、ポスター、懸垂幕、横断幕等による啓発活動の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーンよこすか市民のつどい 参加者 0人</li> <li>・推進月間(6月)美化活動 参加者 延べ61,834人</li> <li>・強調月間(10月)キャラバン隊キャンペーン等の実施 参加者 延べ715人</li> <li>・イベントにおける清掃活動等の実施 13回 参加者 延べ104人</li> <li>・ポスター・標語の募集 小・中学生応募数:ポスター 951点、標語383点</li> <li>・立看板、ポスター、懸垂幕、横断幕等による啓発活動の実施</li> </ul>
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>令和2年度の活動実績、事業費の減少は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止で事業を一部中止したためである。令和3年度の活動実績の増加は、コロナ禍でもできることをできる範囲で実施した結果である。令和元年度に比べ活動実績は少ないものの、今後できる範囲で少しでも多く参加してもらえるよう引き続き、周知・啓発を行っていく。なお、令和2年度まで開催していた中央会議については、令和3年度に見直しを行い、一部をクリーンよこすか市民のつどいに集約し、一部は単独の表彰式のみの実施となった。</p>		
今後の事業の方向性	<p>クリーンよこすか運動は、清掃活動やポイ捨て防止をよびかける啓発活動のほか、地域との触れ合いを高めるあいさつ運動を行っているが、この活動の継続は美しいまちを次世代へ引き継ぐための取り組みにつながるものである。令和6年度に50周年記念の節目を迎えるが、さらに全地域・市民に広げる活動を推進していく。</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	6(1)
事務事業名	総務管理事業								所管部課名	環境部 環境政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	技能労務職員に対し被服貸与等を行い、ごみ収集運搬業務等を円滑に遂行する。 また、部内における事務についての調整及び促進を図り、事務処理を円滑に遂行する。					分野別計画	
具体的な事業内容	事務的業務の執行 ・技能労務職員(広域処理センター、久里浜収集事務所、日の出事務所、積替保管施設)の貸与被服購入事務 ・安全管理者、安全運転管理者等、選任・講習関係 ・部内研修(技能労務職員を対象) ・その他、他の事業に属しない部内事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	9,599	4,886	12,277	12,720	千円
b 人件費	21,418	27,974	25,035	24,954	千円
正規職員	2.5	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	2,768	0	0	千円
総経費(a + b)	31,017	32,860	37,312	37,674	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
・技能労務職員の被服購入 作業着(上着 夏・冬)購入数 620着 作業着(ズボン 夏・冬)購入数 650着 防寒衣購入数 50着 雨衣購入数 25着 安全靴 131足 つなぎ服 15着 ・選任・講習関係 安全管理者選任時研修 安全運転管理者法定講習ほか ・部内研修 技能労務職員対象研修(1講座) ・その他、部内事務 予算・決算資料作成 部・課総務関係事務ほか	・技能労務職員の被服購入 作業着(上着 夏・冬)購入数 0着、作業着(ズボン 夏・冬)購入数 0着、防寒衣購入数 7着、雨衣購入数 197着、安全靴購入数 104足、つなぎ服購入数 13着 ・選任・講習関係 安全管理者選任時研修 安全運転管理者法定講習ほか ・部内研修 技能労務職員対象研修(1講座) ・その他、部内事務 予算・決算資料作成 部・課総務関係事務 広域処理に係る三浦市負担金徴収事務ほか	・技能労務職員の被服購入 作業着(上着 夏・冬)購入数 600着、作業着(ズボン 夏・冬)購入数 730着、防寒衣購入数 173着、雨衣購入数 82着、安全靴購入数 133足、つなぎ服購入数 19着 ・選任・講習関係 安全管理者選任時研修 安全運転管理者法定講習ほか ・部内研修 技能労務職員対象研修(1講座) ・その他、部内事務 予算・決算資料作成 部・課総務関係事務 広域処理に係る三浦市負担金徴収事務ほか

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	環境部被服貸与については、職員被服貸与規則に貸与品および期間が定められており、一斉貸与等の年度により増減する。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	事業は継続維持すべきと考えるが、技能労務職員の被服貸与については、一部交換制を継続的に実施することにより、計画的に行っていく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	6(2)
事務事業名	廃棄物処理手数料管理システム								所管部課名	環境部 廃棄物対策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	廃棄物処理手数料の算定の基礎となる作業実績をデータベース化し、実績入力から調定処理までを迅速に行うシステムを維持管理し、納付書の作成を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	納付書等作成業務 システム及びウイルス対策の保守管理 作業実績のデータ交換及び帳票類の出力 支払督促、出納員配置による滞納対策の強化						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,195	5,962	5,316	6,022	千円
b 人件費	12,851	12,603	12,518	12,477	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,046	18,565	17,834	18,499	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 納付書等の作成 年間 50,354件 納入通知書 40,125件 督促状 3,334件 催告書 6,895件  (2) 廃棄物処理手数料の調定を実施 年間 43,727件	(1) 納付書等の作成 年間 58,976件 納入通知書 48,157件 督促状 3,841件 催告書 6,978件  (2) 廃棄物処理手数料の調定を実施 年間 52,592件	(1) 納付書等の作成 年間 54,494件 納入通知書 44,555件 督促状 3,527件 催告書 6,412件  (2) 廃棄物処理手数料の調定を実施 年間 48,816件
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は、新型コロナウイルスまん延防止にかかる在宅時間の増加等の影響から、粗大ごみの排出量が増加し納入通知書の作成数が多くなったため事業費が多くなった。しかし令和3年度では粗大ごみの排出量も落ち着いてきたため、納入通知書の作成数も減少し、事業費も減少した。	
今後の事業の方向性	継続していくべきだが、料金収納の方法も含めて、社会的ニーズに合った方法を検討する。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	2(1)
事務事業名	生ごみ減量化推進事業								所管部課名	環境部 環境政策課		

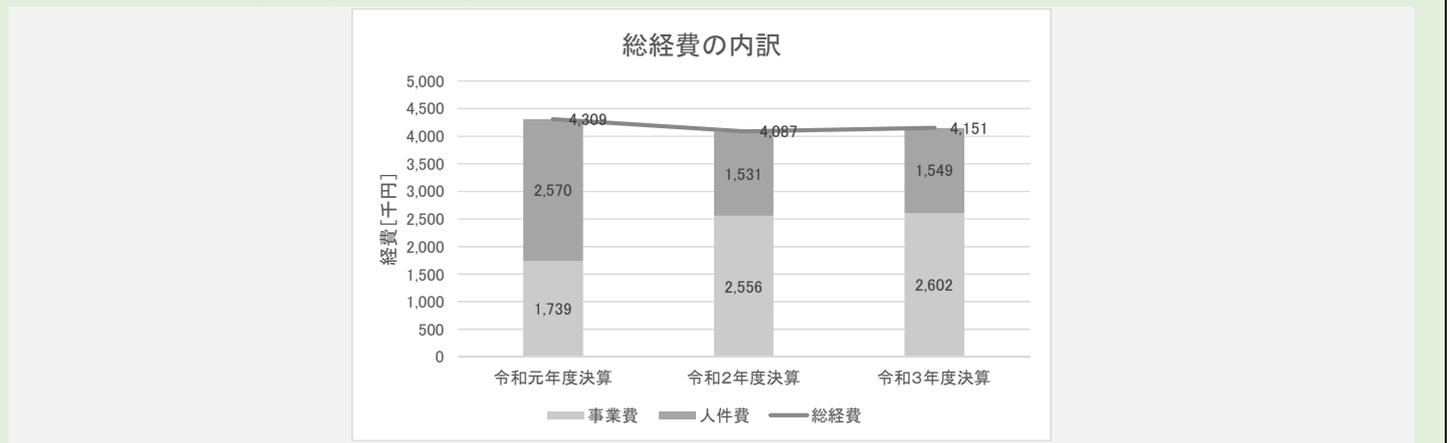
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	燃せるごみの中でも大きなウエイトを占めている生ごみを堆肥化し、再利用してもらうことにより、ごみの減量化を図るとともにリサイクル意識の啓発を図る。また、ごみの軽量化や悪臭の防止にもなるため、特に集合住宅などでは収集日までの保管時や集積所に排出する際の環境改善が期待できる。					分野別計画	
具体的な事業内容	補助対象となる生ごみ処理機器の購入者に対して、購入経費の一部を補助する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,739	2,556	2,602	2,737	千円
b 人件費	2,570	1,531	1,549	1,529	千円
正規職員	0.3	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,309	4,087	4,151	4,266	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
補助件数 97基 ・電気式 54基 ・コンポスト容器 26基 ・EM処理容器 2基 ・小枝粉碎機 15基  補助金額 1,703千円	補助件数 160基 ・電気式 104基 ・コンポスト容器 38基 ・EM処理容器 5基 ・小枝粉碎機 13基  補助金額 2,521千円	補助件数 157基 ・電気式 101基 ・コンポスト容器 36基 ・EM処理容器 7基 ・小枝粉碎機 13基  補助金額 2,591千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	補助件数について、令和2年度は前年度比65%増加した。これは、新型コロナウイルスの影響で社会のごみ減量に対する関心が高まったことが理由であると推測している。経費については、令和2年度に補助件数の増加に合わせ補助金額も増加したが、人件費について正規職員から再任用職員になったことで、総経費は横ばいである。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	令和4年度には、非電動型の補助率を50%から75%に引き上げるとともに、補助金総額も増額した。理由は、ゼロカーボン推進の一助となるべく電気を使わないタイプの処理機器の増加を狙ったものであるが、電気の使用不使用に関わらず、生ごみ処理機を使うことで燃せるごみが減り、CO2の排出及びごみ処理経費削減につながることから、引き続き事業は継続していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	28	項目番号	2(2)
事務事業名	集团資源回収推進事業								所管部課名	環境部 環境政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	集团資源回収を奨励することにより、ごみの減量化と資源の有効活用を図るとともに、市民のリサイクルへの意識啓発を図る。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	町内会等の実施団体と横須賀市資源回収協同組合が協力して、家庭から出される紙類、古着・古布類、缶以外の金属及び蛍光管類を回収することに対して、回収量に応じた奨励金を両者に交付するとともに、資源回収品を保管するための保管庫の購入費に係る補助金を実施団体に交付することにより、集团資源回収を側面から支援する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	292,812	322,922	303,548	322,537	千円
b 人件費	5,997	5,881	5,842	5,823	千円
正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	298,809	328,803	309,390	328,360	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>資源回収量：20,106トン</p> <p>資源回収実施団体奨励金：79,010,400円 資源回収協同組合奨励金：200,751,800円</p> <p>資源回収保管庫購入費補助金実績：302,300円（8件）</p>	<p>資源回収量：19,347トン</p> <p>資源回収実施団体奨励金：76,105,300円 資源回収協同組合奨励金：231,684,300円</p> <p>資源回収保管庫購入費補助金実績：40,000円（1件）</p>	<p>資源回収量：18,181トン</p> <p>資源回収実施団体奨励金：71,326,400円 資源回収協同組合奨励金：217,762,200円</p> <p>資源回収保管庫購入費補助金実績：224,600円（6件）</p>
<p>年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）</p>	<p>資源回収量は減少傾向にあり、これはごみの減量化・資源化に対する市民の意識向上と、ごみ全体の排出量が年々減少していることに伴うものであると考えられる。また、新聞の購読者数の減少により新聞発行部数が減少していることも回収量減少の要因であると考えられる。経費については、令和2年度に大幅に増額した主な要因は、資源回収協同組合奨励金単価が令和元年度10円から令和2年度12円に2円増額したためである。</p>	
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>集团資源回収はごみの減量化、資源化に有効な事業であるため、維持継続する。</p>	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	29	項目番号	3(1)																
事務事業名	資源循環久里浜事務所ごみ収集直営事業								所管部課名	環境部 久里浜収集事務所																		
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																					
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																											
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律																											
事業目的	ごみに係る①定日収集業務、②臨時収集業務、③指導業務、④粗大ごみ受付業務を実施することにより、公衆衛生の向上に寄与する。								分野別計画																			
具体的な事業内容	①定日収集業務:4分別ごみについて、ごみ集積所から処理施設への収集運搬を行う。 ②臨時収集業務:公園清掃ごみ等の定日収集の対象外のごみについて、処理施設への収集運搬を行う。 ③指導業務:不法投棄ごみ等について、必要な調査、指導及び回収を行う。 ④粗大ごみ受付業務:粗大ごみの収集依頼について、電話受付を行う。																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																						
a 事業費（予算現額・支出済額）		51,839	56,252	66,828	68,192	千円																						
b 人件費		829,462	937,442	920,677	916,262	千円																						
正規職員		87.0	97.0	93.0	93.0	人																						
再任用職員（短時間を含む）		17.0	24.0	28.0	28.0	人																						
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	0	千円																						
総経費（a + b）		881,301	993,694	987,505	984,454	千円																						
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
<div style="text-align: center;"> <h3>総経費の内訳</h3> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>51,839</td> <td>829,462</td> <td>881,301</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>56,252</td> <td>937,442</td> <td>993,694</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>66,828</td> <td>920,677</td> <td>987,505</td> </tr> </tbody> </table> </div>													年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	51,839	829,462	881,301	令和2年度決算	56,252	937,442	993,694	令和3年度決算	66,828	920,677	987,505
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和元年度決算	51,839	829,462	881,301																									
令和2年度決算	56,252	937,442	993,694																									
令和3年度決算	66,828	920,677	987,505																									
令和元年度の活動実績				令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・定日収集業務収集量:30,247トン</li> <li>・臨時収集業務収集量:981トン</li> <li>・廃棄物の不法投棄に関する巡回、調査等の実施:延23,050か所</li> <li>・不法投棄物の処理量:48トン</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・定日収集業務収集量:29,831トン</li> <li>・臨時収集業務収集量:732トン</li> <li>・廃棄物の不法投棄に関する巡回、調査等の実施:延21,072か所</li> <li>・不法投棄物の処理量:46トン</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・定日収集業務収集量:28,817トン</li> <li>・臨時収集業務収集量:742トン</li> <li>・廃棄物の不法投棄に関する巡回、調査等の実施:延19,492か所</li> <li>・不法投棄物の処理量:37トン</li> </ul>																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		定日収集業務の収集量は減少傾向であるものの、ごみ集積所の箇所数は変わらないため、収集業務に係る経費の削減は困難な状況である。																										
今後の事業の方向性		実施にあたり、より効率的な手法を検討し、事業を維持継続していく。																										

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	30	項目番号	3(2)
事務事業名	ごみ収集委託事業								所管部課名	環境部 廃棄物対策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条(定義)、第6条の2(市町村の処理等) ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第4条第5項(一般廃棄物の収集、運搬、処分等の委託の基準) 「委託料が委託業務を遂行するに足りる額であること。」						
事業目的	定日ごみの収集運搬業務のうち119,573世帯(令和3年10月1日現在、全体で63%)から排出されたごみを委託により収集し、適正処理を図る。(令和元年11月1日から令和6年10月31日まで長期継続契約。)					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	ごみ集積所に排出されるごみの収集及び運搬を委託により行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	825,341	904,874	904,874	904,874	千円
b 人件費	7,710	7,562	7,511	7,486	千円
正規職員	0.9	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	833,051	912,436	912,385	912,360	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
定日ごみ収集量 燃せるごみ 38,176トン 不燃ごみ 2,531トン 缶・びん・ペットボトル 3,907トン 容器包装プラスチック 4,780トン	定日ごみ収集量 燃せるごみ 41,020トン 不燃ごみ 768トン 缶・びん・ペットボトル 4,001トン 容器包装プラスチック 4,500トン	定日ごみ収集量 燃せるごみ 39,501トン 不燃ごみ 611トン 缶・びん・ペットボトル 3,902トン 容器包装プラスチック 4,291トン

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	・長期継続契約を令和元年11月に更新(令和元年11月1日～令和6年10月31日)したことで、令和元年10月からの消費税増税により委託料が増加した。 ・令和2年1月から横須賀ごみ処理施設の稼働に伴い分別のルールが変更されたため、不燃ごみが減少し、燃せるごみが増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	事業として今後も継続していく。
-----------	-----------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	30	項目番号	3(3)
事務事業名	粗大ごみ収集事業								所管部課名	環境部 廃棄物対策課		

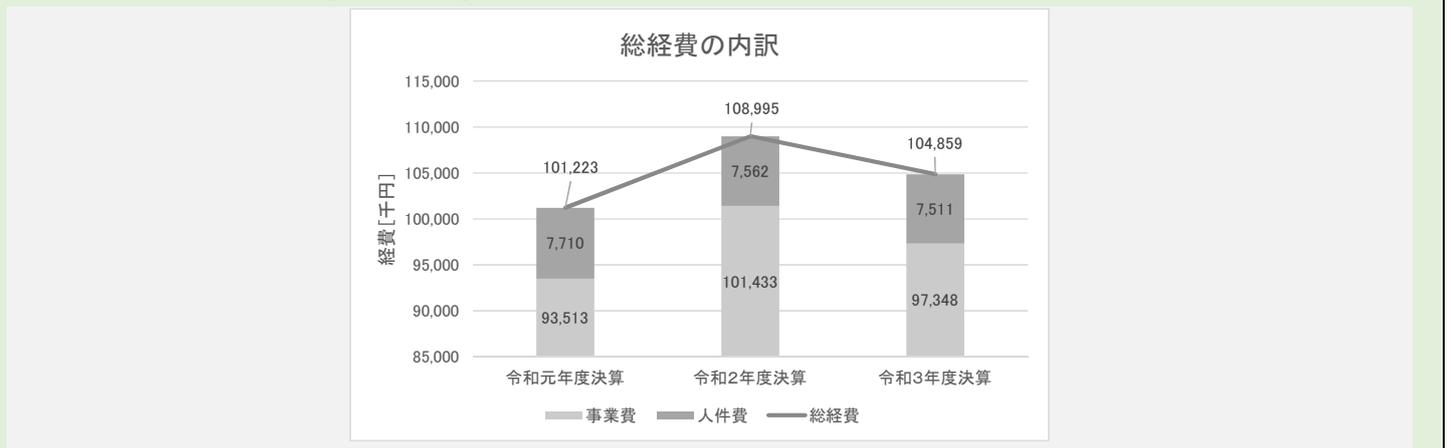
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条(定義)、第6条の2(市町村の処理等)						
事業目的	市内各家庭から排出される粗大ごみを業者委託により戸別に収集し、運搬し適正処理を図る。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	業者委託により戸別に収集し、横須賀ごみ処理施設へ運搬する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	93,513	101,433	97,348	97,650	千円
b 人件費	7,710	7,562	7,511	7,486	千円
正規職員	0.9	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	101,223	108,995	104,859	105,136	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
粗大ごみ実績 【収集個数】88,778個 【収集重量】1,117t 【収集件数】32,001件(1件あたり約2.7個)	粗大ごみ実績 【収集個数】112,225個 【収集重量】1,250t 【収集件数】41,157件(1件あたり約2.8個)	粗大ごみ実績 【収集個数】97,445個 【収集重量】1,099t 【収集件数】37,463件(1件あたり約2.6個)

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度は、コロナ禍での接触機会を減らすため、横須賀ごみ処理施設への持ち込みを一時休止(2か月)したことにより、市民からの収集依頼件数が増加したが、令和3年度はその要因がなくなったため、コロナ禍前の水準に近づいた。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	事業としては維持継続すべきと考えるが、市民ニーズに沿った受付方法や手数料の納付方法について検討を進める。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	30	項目番号	3(4)
事務事業名	一般廃棄物排出指導事業								所管部課名	環境部 廃棄物対策課		

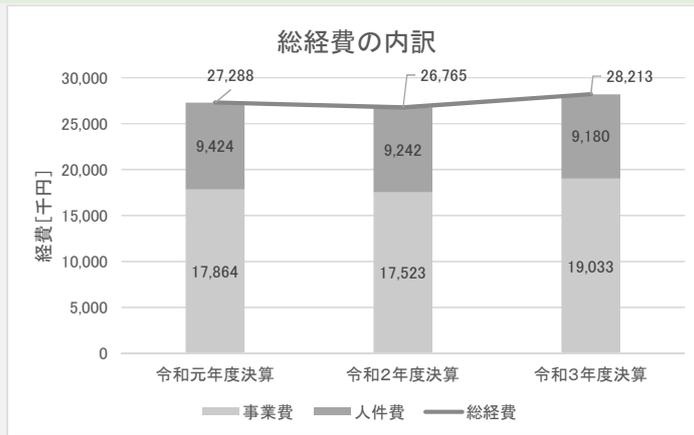
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条(国及び地方公共団体の責務) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第16条(投棄禁止) 廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例第3条(市の責務) 横須賀市不良な生活環境の解消及び発生防止を図るための条例第5条(支援)・第6条(調査及び報告)						
事業目的	一般廃棄物の適正排出の指導等を行い、地域の清潔を保持することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	①ごみ(一般廃棄物)の排出指導 ②ごみ集積所のデータ管理 ③ごみ収納ボックス及びカラス除けネットの配付 ④不法投棄防止用監視カメラ及びセンサーの維持管理 ⑤いわゆる「ごみ屋敷」による不良な生活環境解消のための調査及び排出支援を行う ⑥ごみ出し困難な高齢者等に対して戸別収集を行う						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	17,864	17,523	19,033	19,484	千円
b 人件費	9,424	9,242	9,180	9,150	千円
正規職員	1.1	1.1	1.1	1.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	27,288	26,765	28,213	28,634	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
①排出指導(不法投棄) 投棄者の処理 2.57t 土地所管理者等の処理 2.86t ②集積所設置数 8704か所 ③ごみ収納ボックス配付数 361基 カラス除けネット配付数 2224枚 ④監視カメラ稼働数(移動式) 24(13)か所 ⑤いわゆるごみ屋敷対応件数 22件 ⑥高齢者等支援収集件数 13件	①排出指導(不法投棄) 投棄者の処理 3.28t 土地所管理者等の処理 2.38t ②集積所設置数 8756か所 ③ごみ収納ボックス配付数 368基 カラス除けネット配付数 2382枚 ④監視カメラ稼働数(移動式) 19(9)か所 ⑤いわゆるごみ屋敷対応件数 24件 ⑥高齢者等支援収集件数 29件	①排出指導(不法投棄) 投棄者の処理 1.99t 土地所管理者等の処理 0.60t ②集積所設置数 8802か所 ③ごみ収納ボックス配付数 323基 カラス除けネット配付数 2353枚 ④監視カメラ稼働数(移動式) 18(9)か所 ⑤いわゆるごみ屋敷対応件数 22件 ⑥高齢者等支援収集件数 43件

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度に比べ、消耗品費のうち、ごみ収納ボックスの単価が上昇したため、1,067千円増えた。また、印刷製本費のうち、排出指導用シール等の増刷や新たにラインによる粗大ごみの申し込み啓発チラシを製したため、556千円増額した。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	事業として今後も継続していく。
-----------	-----------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	31	項目番号	3(5)
事務事業名	使用済み乾電池等収集処理事業								所管部課名	環境部 廃棄物対策課		

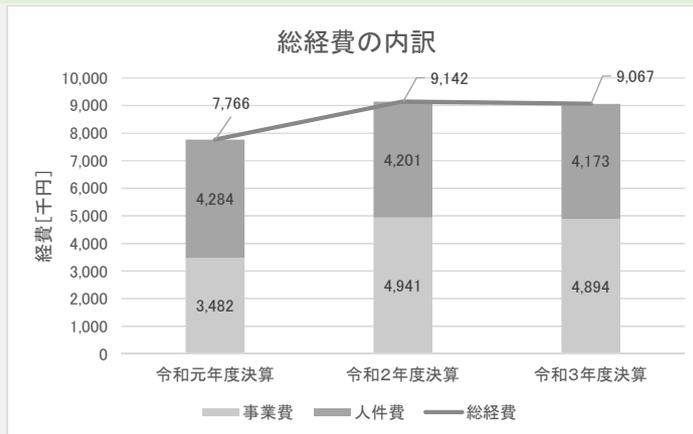
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	資源の有効な利用の促進に関する法律 第9条(地方公共団体の責務) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第6条の2第1項(市町村の処理等) 水銀による環境汚染の防止に関する法律 第17条(市町村の責務)						
事業目的	①使用済み乾電池を、拠点回収し、適正に処理・処分を行う。 ②水銀使用廃製品(水銀体温計・水銀血圧計・水銀温度計)を拠点回収し、適正に処理・処分を行う。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	①久里浜収集事務所・日の出事務所により回収箱から積替保管施設まで収集運搬を行う。その後、積替保管施設から委託業者処理施設までの運搬及び処分を委託により行い、乾電池をリサイクルする。 ②市役所、行政センター、保健所、リサイクルプラザ、横須賀ごみ処理施設、久里浜収集事務所、日の出事務所に回収箱を置き、回収したものは委託業者処理施設に運搬する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,482	4,941	4,894	4,895	千円
b 人件費	4,284	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	7,766	9,142	9,067	9,054	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
①使用済み乾電池回収箱設置場所 386か所 処理量 96トン ②水銀使用廃製品処理数 601個 (内訳) 水銀体温計 543本 水銀温度計 8本 水銀血圧計 50個	①使用済み乾電池回収箱設置場所 371か所 処理量 114トン ②水銀使用廃製品処理数 1,123個 (内訳) 水銀体温計 1,031本 水銀温度計 15本 水銀血圧計 77個	①使用済み乾電池回収箱設置場所 370か所 処理量 98トン ②水銀使用廃製品処理数 846個 (内訳) 水銀体温計 765本 水銀温度計 24本 水銀血圧計 57個

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度の使用済み乾電池の処理量は前年度に比べ減少となったが、今後も使用済み乾電池の発生は見込まれることから、一定量の処理は必要と思われる。また、水銀使用廃製品についても、処理量が減少したが家庭内での水銀使用製品の埋蔵が見込まれるため、引き続き処理は必要と思われる。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	事業としては継続すべきと考えるが、委託先の選定については、コスト削減や効率的な方法を意識し検討していく必要がある。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	31	項目番号	3(6)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	海浜地清掃事業	所管部課名	環境部 廃棄物対策課
-------	---------	-------	---------------

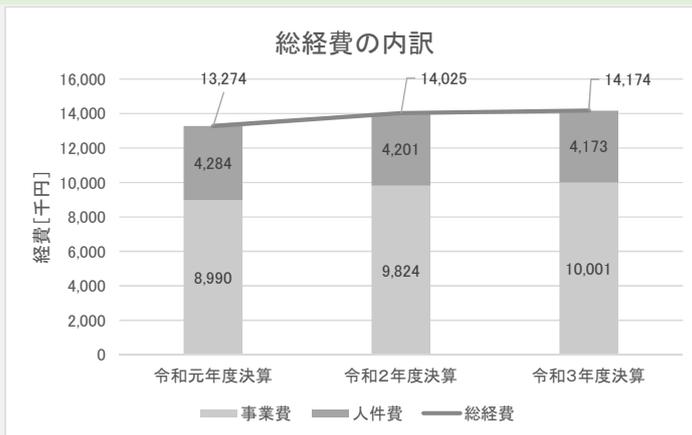
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律						
事業目的	海岸漂着物等の円滑な処理及び海岸漂着物等の発生を抑制を図ること					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	横須賀市と公益財団法人かながわ海岸美化財団(以下、「美化財団」という。)が「清掃事業の実施に関する協定書」を締結し、横須賀市が美化財団に負担金(県5割:市5割)を支払い、美化財団が市内の14自然海岸を定期清掃する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	8,990	9,824	10,001	10,067	千円
b 人件費	4,284	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	13,274	14,025	14,174	14,226	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>清掃実績</p> <p>【清掃日数】213日</p> <p>【清掃回数】301回</p> <p>【回収量】193,583kg</p>	<p>清掃実績</p> <p>【清掃日数】216日</p> <p>【清掃回数】361回</p> <p>【回収量】105,315kg</p>	<p>清掃実績</p> <p>【清掃日数】224日</p> <p>【清掃回数】402回</p> <p>【回収量】127,359kg</p>

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	海岸清掃は毎年安定した回数で実施することができた。経費としては、清掃作業の受託業者が少ないことや、人件費等の上昇により負担金が増額となった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	海岸清掃は「公益財団法人かながわ海岸美化財団の清掃事業の実施に関する協定書」に基づき実施している。今後も、協定書に基づき実施していく。また、海洋プラスチック問題についても公益財団法人かながわ海岸美化財団と連携しながら取り組んでゆく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	31	項目番号	3(8)
事務事業名	ごみ関係車両購入事業								所管部課名	環境部 久里浜収集事務所		

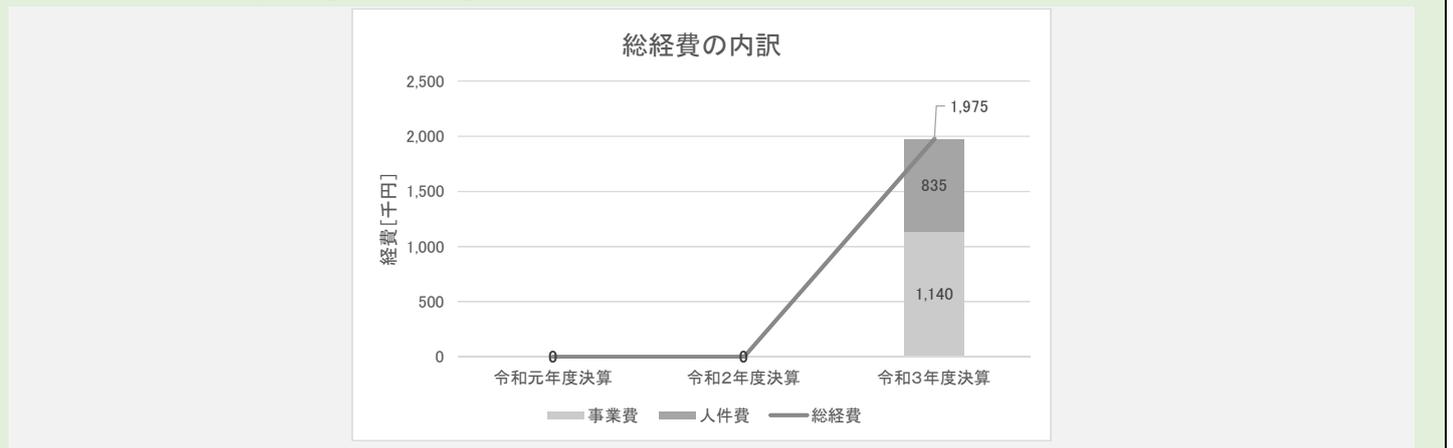
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	ごみ関係車両を計画的に更新し、市民生活に直接関わりのあるごみ収集を滞りなく行い、市民の生活衛生環境を清潔に保つ。					分野別計画	
具体的な事業内容	一定年数が経過しているごみ関係車両の更新						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	1,140	1,256	千円
b 人件費	0	0	835	832	千円
正規職員	0.0	0.0	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	1,975	2,088	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
-	-	・ごみ関係車両を1台更新 軽貨物自動車 1台

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	ごみ関係車両は車両の使用年数や状態に基づいて更新を行っているが、年度により購入台数に差があるため購入台数の増減が生じる。そのため、経費に増減がある。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	事故防止の観点から、更新する際には安全性能の向上を図り、事業を維持継続していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	31	項目番号	3(9)
事務事業名	ごみ収集車購入事業								所管部課名	環境部 久里浜収集事務所		

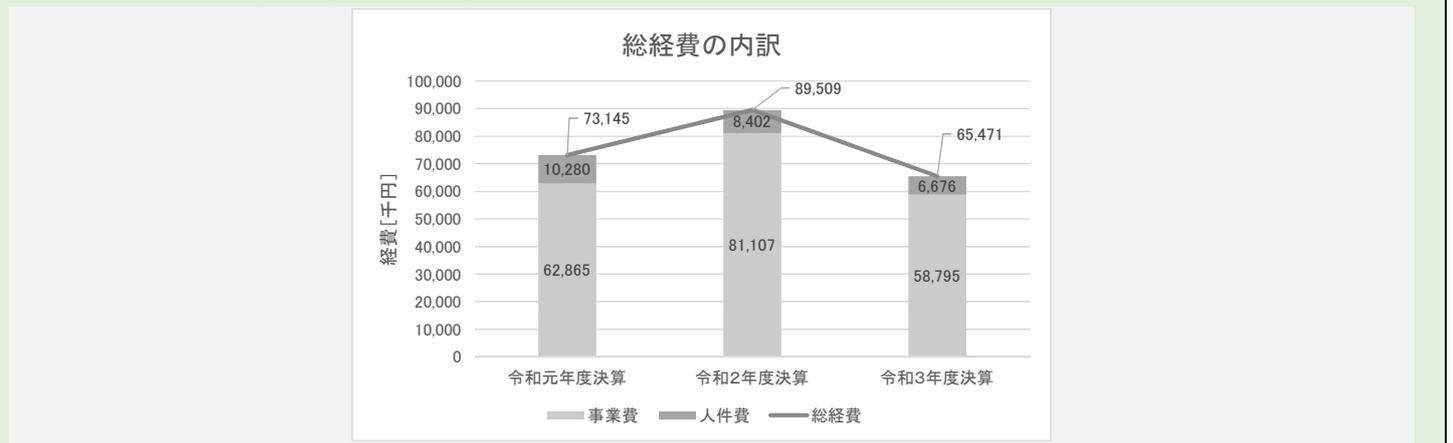
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	ごみ収集車を計画的に更新し、市民生活に直接関わりのあるごみ収集を滞りなく行い、市民の生活衛生環境を清潔に保つ。					分野別計画	
具体的な事業内容	一定年数が経過しているごみ収集車の更新						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	62,865	81,107	58,795	58,795	千円
b 人件費	10,280	8,402	6,676	6,654	千円
正規職員	1.2	1.0	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	73,145	89,509	65,471	65,449	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ収集車を6台更新 3トン回転板式ダンプ排出車 3台 2トン回転板式強制排出車 3台</li> <li>部内車両検討会の開催(2回) 更新状況の報告 翌年度更新車両の選定及び仕様書の内容精査</li> <li>供給業者との打ち合わせ(2回) 仕様書の内容確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ収集車を8台更新 3トン回転板式ダンプ排出車 4台 2トン回転板式強制排出車 4台</li> <li>部内車両検討会の開催(2回) 更新状況の報告 翌年度更新車両の選定及び仕様書の内容精査</li> <li>供給業者との打ち合わせ(2回) 仕様書の内容確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ収集車を6台更新 3トン回転板式ダンプ排出車 3台 2トン回転板式強制排出車 3台</li> <li>部内車両検討会の開催(2回) 更新状況の報告 翌年度更新車両の選定及び仕様書の内容精査</li> <li>供給業者との打ち合わせ(2回) 仕様書の内容確認</li> </ul>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	ごみ収集車は更新計画に基づいて更新を行っているが、年度により購入台数に差があるため購入台数の増減が生じる。そのため、経費に増減がある。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	事故防止の観点から、更新する際には安全性能の向上を図り、また、環境に配慮した車両（電気自動車など）の購入を検討し、事業を維持継続していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	32	項目番号	3(11)
事務事業名	不法投棄物収集処分事業								所管部課名	環境部 広域処理センター		

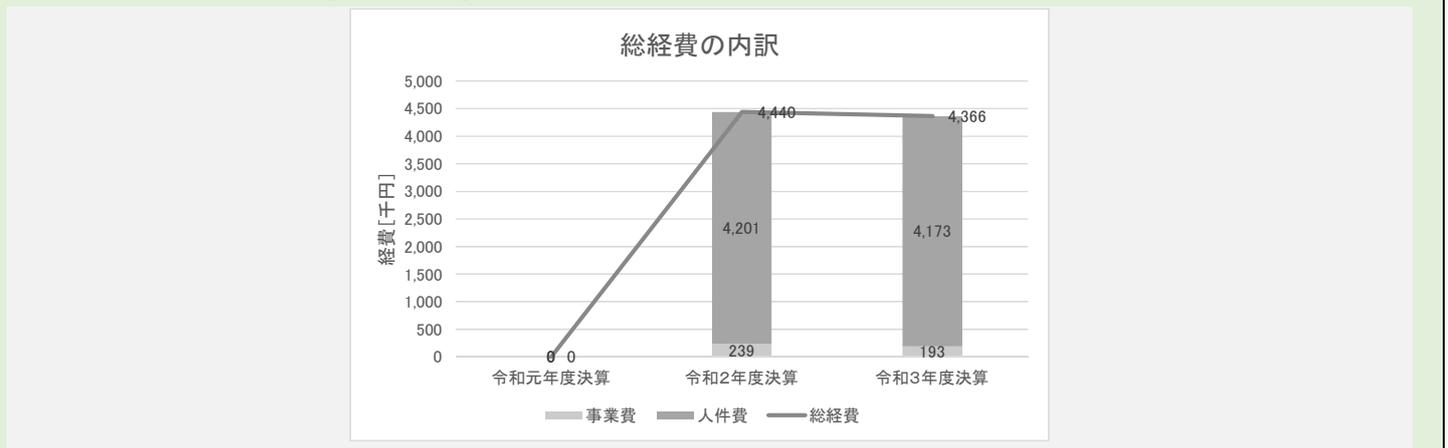
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、特定家庭用機器再商品化法						
事業目的	本市と三浦市における一般廃棄物広域処理の対象外となる不法投棄物の処理を適正に行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃タイヤ、バイク、ガスボンベの処分を民間業者に委託する。</li> <li>・消火器のリサイクルシールを購入し、特定窓口となっている業者へ運搬する。</li> <li>・家電リサイクル法の対象となる電化製品について、リサイクル料金を支払い、指定取引場所へ運搬する。</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	239	193	586	千円
b 人件費	0	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.0	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	4,440	4,366	4,745	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃タイヤ処分委託 67,870円(170本)</li> <li>・バイク処分委託 実績なし</li> <li>・ガスボンベ処分委託 16,500円(3本)</li> <li>・消火器リサイクルシール購入 21,420円(42枚)</li> <li>・家電リサイクル手数料 133,180円(52台)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃タイヤ処分料 71,390円(137本)</li> <li>・バイク処分委託 実績なし</li> <li>・ガスボンベ処分委託料 16,500円(3本)</li> <li>・消火器リサイクルシール購入代金 15,300円(30枚)</li> <li>・家電リサイクル手数料 89,750円(31台)</li> </ul>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	不法投棄物の数量によって事業費が変動するが、令和2年度、令和3年度では、数量に大きな増減がなかったため、概ね同等の額で推移している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	引き続き、適正な処理を実施し、事業を継続していく。
-----------	---------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	33	項目番号	4(1)
事務事業名	リサイクルプラザ再資源化事業								所管部課名	環境部 環境施設課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律						
事業目的	市内より発生する「容器包装等の資源ごみ」(缶類、びん類、プラスチック類、紙製容器包装)を中間処理し、指定法人に引き渡して、再資源化を図り、資源の循環に寄与し、一般廃棄物を適正に処理している。					分野別計画	
具体的な事業内容	市内より発生する「容器包装等資源ごみ」(缶類、びん類、プラスチック類、紙製容器包装)を中間処理するため、処理施設が安定して稼働できるよう運転管理業務、維持管理業務を行っている。選別した資源ごみは、圧縮梱包等して製品を再商品化事業者へ引き渡しており、それらの処理委託も行っている。運転管理業務委託、手選別・成型品搬出等業務委託、指定法人再商品化委託、ガラス残さ資源化委託、プラント設備点検委託等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	792,503	806,701	712,432	715,662	千円
b 人件費	17,134	16,804	7,511	7,486	千円
正規職員	2.0	2.0	0.9	0.9	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	809,637	823,505	719,943	723,148	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
市内より発生する「容器包装等資源ごみ」 缶・びん・ペットボトル 6,171t 容器包装プラスチック 7,746t 紙類 4,566t を受け入れ、中間処理し、残渣や異物など 1,627tを取り除き、16,856tを再資源化した。	市内より発生する「容器包装等資源ごみ」 缶・びん・ペットボトル 6,304t 容器包装プラスチック 7,268t 紙類 4,912t を受け入れ、中間処理し、残渣や異物など 1,420tを取り除き、17,064tを再資源化した。	市内より発生する「容器包装等資源ごみ」 缶・びん・ペットボトル 6,176t 容器包装プラスチック 7,010t 紙類 4,700t を受け入れ、中間処理し、残渣や異物など 1,185tを取り除き、16,701tを再資源化した。

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	ごみ処理については、中間処理を行い、資源物として搬出をすることができた。中間処理を行う施設の修繕費や委託費については、令和3年度については、設備の改修ローテーションによる経費の減少が図れたが、施設の老朽化により、経費は増加傾向にある。設備の更新については、改修ローテーションの平準化を行うことにより、財政の負担軽減を図っている。
-----------------------------	--

今後の事業の方向性	容器包装リサイクル法では、市民・事業者・自治体それぞれの役割や関係者が一体となって取り組むことを規定しており、同法に基づいて本市が取り組むべきものである。また、プラスチック資源循環促進法が施行され、プラスチックごみを適正に処理することが社会的な課題となっている。ごみを処理し、再資源化することでは、最終処分場(埋立処分場)を持たない横須賀市において、ごみの減量化・資源化は喫緊の課題である。この事業を維持継続することにより、環境負荷の低減と循環型社会形成の構築が図れるのである。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	34	項目番号	4(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	南処理工場運営事業	所管部課名	環境部 環境施設課
-------	-----------	-------	--------------

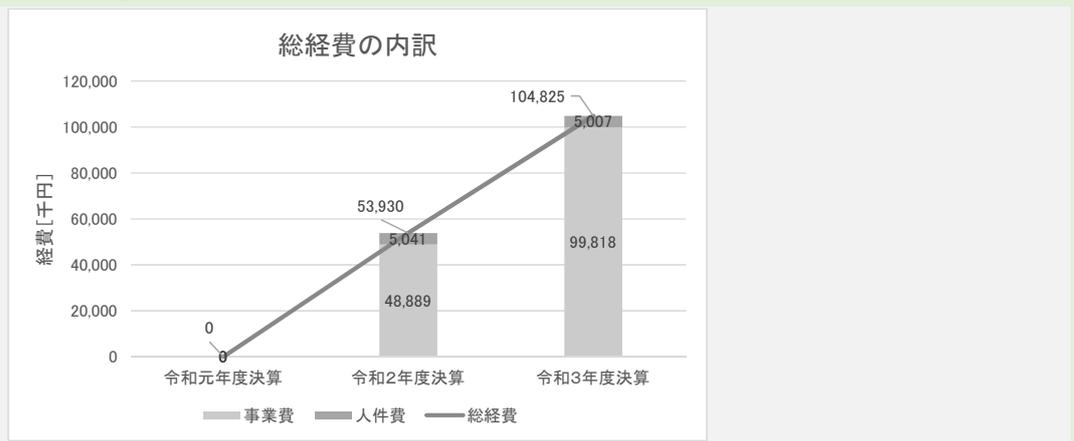
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	令和2年3月31日に運転を終了した南処理工場に残置されている設備に関し、施設の解体等により不要となるまでの間、設備の維持管理等を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)稼働を停止した南処理工場に残留する薬品により、周辺環境への汚染が起らないよう、搬出・処分を行う。 (2)煙突に設置されている航空障害灯が、継続して稼働するよう、また煙突の老朽化により、落下物や倒壊が無いように点検維持管理する。 (3)搬入道路トンネルの照明設備が継続して稼働するよう、維持管理する。 (4)廃炉に伴い、不要となった東電鉄塔の撤去工事負担金を支払う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	48,889	99,818	107,830	千円
b 人件費	0	5,041	5,007	4,991	千円
正規職員	0.0	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	53,930	104,825	112,821	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
------------	------------	------------

※南処理工場稼働時の事業として以下の内容を行っていたため、令和2年度の稼働停止後の事業とは別扱いとする。  燃せるごみの焼却及び粗大ごみの破碎処理を行うとともに、施設の維持管理を図り環境保全に努め、不法投棄された特定家電の処分にかかる手数料を負担した。 ○搬入量: 101,055トン ○焼却量: 93,645トン ○焼却灰量: 10,007トン ○粗大ごみ処理量: 4,648トン	(1) 残留物等の処理・処分 廃炉業務等業務委託(5件) ※ 廃炉業務委託はR元年度の明許繰越  (2) 稼働継続設備の維持管理 排煙設備点検等委託(2件)  (3) 光熱水費の支払い 搬入道路トンネル照明設備用電気代の支払い  (4) 環境負荷に対する賦課金の支払い 汚濁負荷量賦課金の支払い	(1) 残留物等の処理・処分 残置薬品等処理業務委託  (2) 稼働継続設備の維持管理 排煙設備点検等委託(2件)  (3) 光熱水費の支払い 搬入道路トンネル照明設備用電気代の支払い  (4) 東電鉄塔の撤去工事負担金の支払い 廃炉に伴い、不要となった東電鉄塔の撤去工事負担金の支払い
---	--	---

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度までは施設を運転(稼働)させるための事業であったが、令和2年度からは、稼働(運転)を停止した施設の後始末を主とする事業であるため、全く別の事業となり、活動実績および総経費の推移について合理的な理由をもって分析を行うことができない。 令和3年度は令和2年度に比べ、残留物等の処理・処分が減った(令和3年度は、令和2年度に実施できなかった1件のみ)。負担金については、環境負荷に対する賦課金の支払い(約20万円)が総務管理事業へ移管したため無くなったが、東電鉄塔の撤去工事負担金の支払い(約7千7百万円)があったため、結果事業費は大幅に増えた。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	残留物等の処理・処分は完了し、搬入路のトンネル部を建設部に所管替えしたことにより、搬入道路トンネル照明設備用電気代の支払い及びそれにかかる保守管理も本事業から無くなった。よって、本事業では煙突の維持管理のみとなるが、南処理工場の具体的な解体スケジュールなどの将来計画が定まらないため、当面はこれが続くこととなる。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	34	項目番号	4(3)
事務事業名	小動物死体処理事業(廃棄物対策課)								所管部課名	環境部 廃棄物対策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条(定義)、第6条の2(市町村の処理等)						
事業目的	死んだ小動物の収集運搬・処分を行い、生活環境の保全に努める。					分野別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
具体的な事業内容	市民からの依頼により、死んだ小動物の収集運搬及び小動物火葬施設での焼却処理並びに受付業務を委託により行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	47,332	47,927	53,706	54,109	千円
b 人件費	9,424	9,242	9,180	9,150	千円
正規職員	1.1	1.1	1.1	1.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	56,756	57,169	62,886	63,259	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>小動物死体処理数 【有料】収集503体 持込2,913体 【無料】収集2,421体 持込3,259体 【合計】9,096体</p>	<p>小動物死体処理数 【有料】収集474体 持込2,432体 【無料】収集1,658体 持込5,015体 【合計】9,579体</p>	<p>小動物死体処理数 【有料】収集470体 持込2,235体 【無料】収集1,658体 持込2,902体 【合計】7,265体</p>
<p>年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>収集・運搬及び受付業務委託の長期契約を更新した際に、人件費やコロナ対策費が増えたため、委託料が増加し、総経費が増額した。</p>	
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>毎年行う定期点検の結果により、火葬炉の耐火物の部分補修を行い、耐火物の劣化が著しいという結果が出た段階で延命工事を行い、事業を継続する。ただし、手数料については市民負担の公平性を考慮する必要がある。</p>	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	34	項目番号	4(3)																
事務事業名	小動物死体処理事業(環境施設課)									所管部課名	環境部 環境施設課																		
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																						
分類	施設の維持管理に係る業務																												
根拠法令																													
事業目的	小動物焼却施設を良好な状態に維持するため、修繕等の維持管理を行う。									分野別計画																			
具体的な事業内容	(1)小動物焼却炉の点検委託の発注・監理。 (2)小動物焼却炉の修繕対応。 (3)小動物焼却炉の排煙等のダイオキシン類分析業務の委託発注・監理。 (4)小動物焼却施設の草刈り業務の委託発注・監理。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																													
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																							
a	事業費(予算現額・支出済額)	1,799	1,543	2,258	2,704	千円																							
b	人件費	7,710	6,722	8,027	7,996	千円																							
	正規職員	0.9	0.8	0.9	0.9	人																							
	再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.1	0.1	人																							
	会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円																							
	総経費(a + b)	9,509	8,265	10,285	10,700	千円																							
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																													
<div style="text-align: center;"> <p>総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (単位: 千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>1,799</td> <td>7,710</td> <td>9,509</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>1,543</td> <td>6,722</td> <td>8,265</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>2,258</td> <td>8,027</td> <td>10,285</td> </tr> </tbody> </table> </div>														年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	1,799	7,710	9,509	令和2年度決算	1,543	6,722	8,265	令和3年度決算	2,258	8,027	10,285
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和元年度決算	1,799	7,710	9,509																										
令和2年度決算	1,543	6,722	8,265																										
令和3年度決算	2,258	8,027	10,285																										
令和元年度の活動実績				令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績																					
(1)小動物焼却炉の点検委託の発注・監理。 (2)小動物焼却炉の修繕対応。(3件) (3)小動物焼却炉の排煙等のダイオキシン類分析業務の委託発注・監理				(1)小動物焼却炉の点検委託の発注・監理。 (2)小動物焼却炉の修繕対応。(4件) (3)小動物焼却炉の排煙等のダイオキシン類分析業務の委託発注・監理				(1)小動物焼却炉の点検委託の発注・監理。 (2)小動物焼却炉の修繕対応。(4件) (3)小動物焼却炉の排煙等のダイオキシン類分析業務の委託発注・監理 (4)小動物焼却施設の草刈り業務の委託発注・監理。																					
年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)		施設が古く、老朽化しているため、修繕費において修繕の内容が年度ごとに異なり、増減がある。 また、令和3年度より、小動物焼却施設の草刈り業務の委託発注・監理を行っているため、その分令和2年度に比べ増額となっている。																											
今後の事業の方向性		毎年行う定期点検の結果により、火葬炉の耐火物の部分補修を行い、耐火物の劣化が著しいという結果が出た段階で延命工事を行い、事業を継続する。ただし手数料については市民負担の公平性を考慮する必要がある。																											

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	35	項目番号	4(4)
事務事業名	積替保管事業(環境施設課)								所管部課名	環境部 環境施設課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	不明
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	積替保管施設の計量設備を良好な状態に維持するため、設備の保守管理等を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	計量設備の点検業務委託を発注・監理する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	1,254	471	471	千円
b 人件費	0	5,881	5,842	5,823	千円
正規職員	0.0	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	7,135	6,313	6,294	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
※ 令和元年度、本事業は広域処理センターが所管しており、処理対象物を不燃ごみとし、「不燃ごみ等積替保管事業」として運営、維持管理全般を行っていたため、別事業として扱う。	計量設備点検業務委託(定期検査・年次点検)	計量設備点検業務委託(年次点検)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	本施設は、不燃ごみの積替保管施設であったが、令和2年1月20日以降、事業系剪定枝等の積替保管施設となり、処理対象物が変わり(事業の所管も、平成30年度は南処理工場。令和元年度は広域処理センターであった。)、また、令和元年度までは本施設の運営・維持管理全般を行っていたが、令和2年度からは分割され、当課所管分は計量設備の保守点検のみとなった。よって、令和元年度と令和2年度の活動実績および総経費の推移委について合理的な理由をもって分析を行うことができない。 令和2年度から令和3年度については、2年に1度実施する定期検査を令和3年度実施していないため事業費が減っている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	本積替保管施設は仮設であり、今後の利用方針が明確になっていないため、本事業の継続性も未定であるが、当面は継続する。 現在、計量器は2台あるが、更新年度が違い、このうち古い方の1台はメンテナンス部品の供給が絶えている。よって故障が発生した場合、修理不能となるが、処理の対応件数がそれほど多くないので、その場合は残りの1台だけで業務に対応していく計画である。 また、令和5年度以降は広域処理センターで本事業を実施することとなっている。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	35	項目番号	4(4)
事務事業名	積替保管事業(広域処理センター)								所管部課名	環境部 広域処理センター		

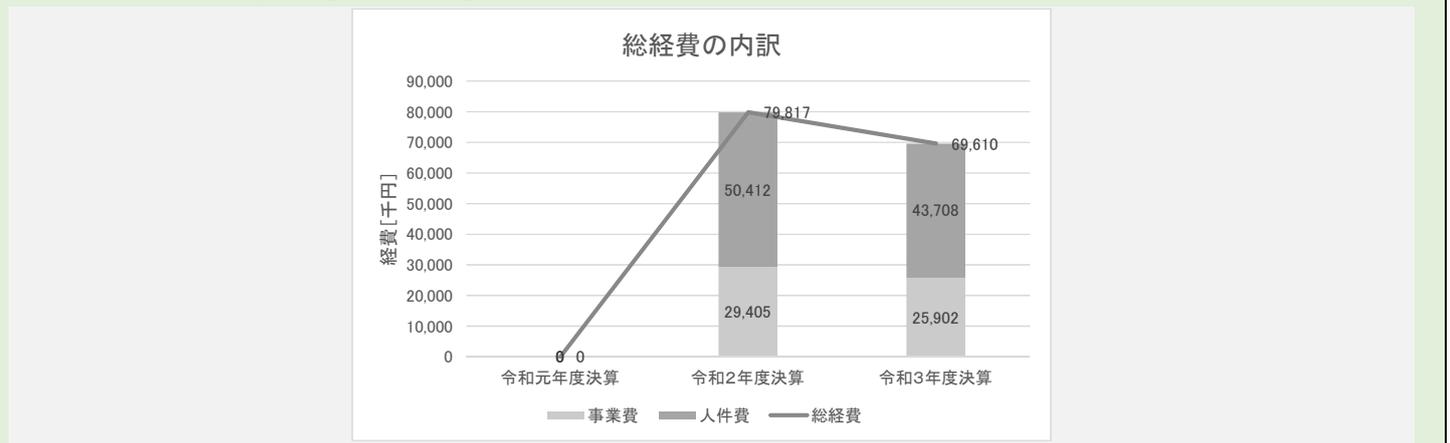
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業目的	積替保管施設に搬入された枝・草について、チップ等への資源化を行うことで、廃棄物の減量化及び資源化を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の事業者や施設等から搬入される枝・草を受け入れ、施設内で積替及び保管をする。</li> <li>枝・草を資源化できる処理施設を有する民間業者へ資源化の委託をする。</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	29,405	25,902	30,697	千円
b 人件費	0	50,412	43,708	43,464	千円
正規職員	0.0	6.0	4.0	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	79,817	69,610	74,161	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
	業務委託による枝・草の資源化 2,081t	業務委託による枝・草の資源化 2,105t

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は、施設で使用している重機の不具合が多く発生したため、修繕料が増額となった。また、再資源化委託の令和3年度下半期分の入札において、令和2年度の委託料よりも低額となったことにより委託料が減額となった。これらの理由により、令和3年度が減額となっている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	引き続き、適正かつ安定的な処理を実施し、事業を継続していく。
-----------	--------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	36	項目番号	5(1)
事務事業名	長坂埋立地浄化センター管理事業								所管部課名	環境部 環境施設課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	長坂埋立地から排出される浸出水等を処理する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1) 浸出水の浄化処理プラントの維持管理業委託の発注・監理。 (2) 浸出水の浄化処理プラントの維持管理のための薬品等消耗品の手配。汚泥の清掃・分析等業務委託の発注・監理。 (3) 施設の修繕対応。 (4) 地元住民との調整。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	89,730	81,461	81,269	89,717	千円
b 人件費	5,140	4,201	4,689	4,669	千円
正規職員	0.6	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	94,870	85,662	85,958	94,386	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 浸出水等の流入水量実績: 252.218m <sup>3</sup> (2) 槽清掃等委託の発注・監理: 13件 (3) 修繕対応: 4件 (4) 地元との協議会: 1回実施	(1) 浸出水等の流入水量実績: 222.591m <sup>3</sup> (2) 槽清掃等委託の発注・監理: 13件 (3) 修繕対応: 4件 (4) 地元との協議会: 1回実施	(1) 浸出水等の流入水量実績: 183.251m <sup>3</sup> (2) 槽清掃等委託の発注・監理: 12件 (3) 修繕対応: 4件 (4) 地元との協議会: 1回実施
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は令和元年度に比べ流入水の一部の河川水を多くバイパスしたため、流入水少なかったことにより水処理で発生する汚泥量が減り、また、処理に要する薬品類や電力も低減した。これによりかかる費用が低減した。 また、経年により流入水の水質がきれいになってきたこと、また、管理基準の見直し等によって浄化のための活性炭の交換寿命を延ばしたことにより交換費用が低減した。 令和3年度は、完全に河川水をバイパスし、かつ活性炭の劣化も見られなかったため、活性炭の交換委託を実施せずに済んだため、若干ではあるが事業費が削減されている。	
今後の事業の方向性	流入水質の向上、河川水の完全バイパス等、処理施設の負荷の軽減があるので、ダウンサイジングや処理方法等の見直しを行い、費用の低減化を検討していく。 水質は向上しているが、施設の廃止に至る時期は見通せず、また老朽化が進んでいるが移転や大規模な更新等は困難なため、当面は現施設を安全・安定して稼働させ続けなければならない。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	36	項目番号	5(2)
事務事業名	埋立跡地管理事業								所管部課名	環境部 環境施設課		

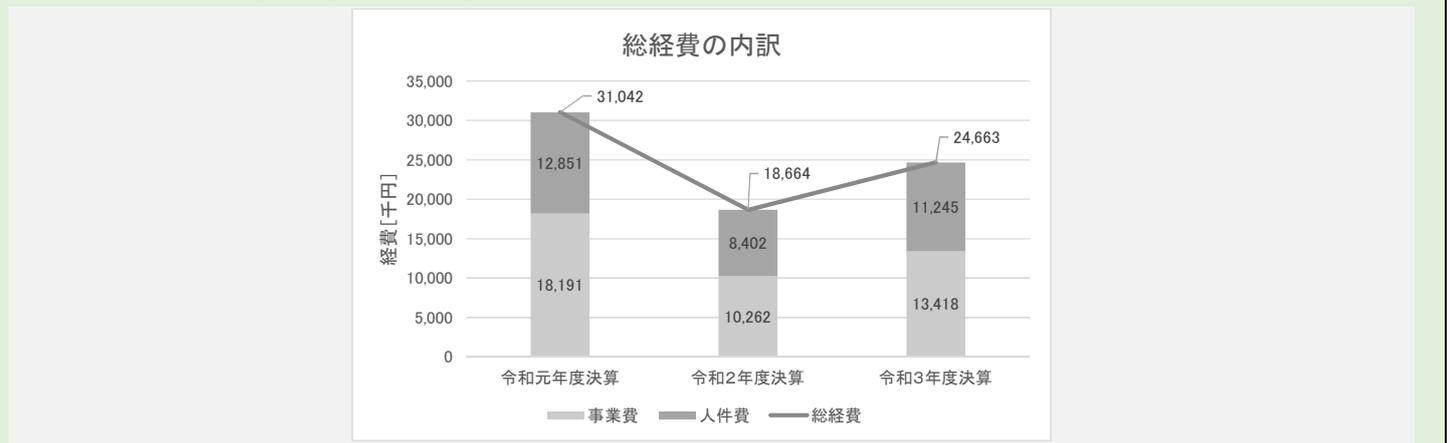
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類							
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業目的	長井及び長坂の最終処分場は、地元対応の面から定期的に環境モニタリングを行うとともに、長坂埋立跡地については、法に基づく技術上の基準に従い維持管理を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)長坂埋立地対策協議会の開催 (2)廃止した長坂新設埋立地の土地借上げ及び維持管理 (3)長坂新設埋立地周辺環境の保全(草刈ほか)及び各種調査						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	18,191	10,262	13,418	15,354	千円
b 人件費	12,851	8,402	11,245	11,188	千円
正規職員	1.5	1.0	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.4	0.4	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	31,042	18,664	24,663	26,542	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>長坂埋立地周辺法面補修工事</li> <li>長坂埋立跡地地下水調査委託等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長坂埋立跡地地下水調査委託等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長坂埋立跡地地下水調査委託等</li> </ul>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度は埋立地周辺での法面補修工事があったため、事業費が多い。調査業務には隔年実施している調査があるため令和2年度と比べると令和3年度の事業費が多い。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	今後も継続して埋立跡地の維持管理を行っていく。
-----------	-------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	2	説明資料	37	項目番号	7(1)
事務事業名	放置自動車適正処理事業								所管部課名	環境部 廃棄物対策課		

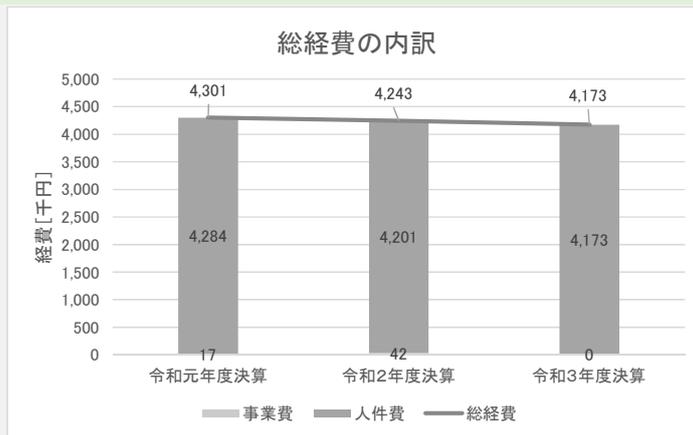
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	放置自動車の発生防止及び適正処理に関する条例						
事業目的	条例に基づき放置自動車により生ずる障害を除去し、良好な生活環境を保持するため、放置自動車の調査、指導、撤去その他放置自動車の発生防止及び適正な処理を目的とする。						分野別計画
具体的な事業内容	放置自動車発見の通報があると、現地を調査し、撤去を求める警告書を貼付する。併行して放置車両の所有者を調査し、所有者が判明すれば、当該所有者に対し撤去指導を行う。所有者が判明しなければ、条例を適用し「使用済自動車」とみなして撤去し、自動車リサイクル法に準拠して引取業者に引き渡す。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	17	42	0	120	千円
b 人件費	4,284	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,301	4,243	4,173	4,279	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
繰越件数 2件 新規件数 6件 自己撤去 5件 条例撤去 1件	繰越件数 2件 新規件数 4件 自己撤去 2件 条例撤去 4件	繰越件数 0件 新規件数 2件 自己撤去 2件 条例撤去 0件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	年度間の実績と経費の推移については、偶然的要因が大きい放置自動車の発生件数に依存するので、傾向の分析は困難である。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	廃止の見込みはない。
-----------	------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	5	項	1	目	3	説明資料	39	項目番号	1(1)																
事務事業名	し尿等下水道投入施設管理事業										所管部課名	環境部 環境施設課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令																														
事業目的	市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥等を下水道施設に投入するため、希釈を行う。										分野別計画																			
具体的な事業内容	(1)し尿及び浄化槽汚泥を受入れ、下水道への希釈投入(処理)までを行うプラント設備の維持管理業務委託の発注・監理。 (2)し尿及び浄化槽汚泥の処理を行うプラントの維持管理のための薬品等消耗品の手配、槽の清掃等業務委託の発注・監理。 (3)施設の工事及び修繕の発注・監理。 (4)地元住民との調整。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																								
a	事業費（予算現額・支出済額）	219,058	218,851	258,167	265,616	千円																								
b	人件費	9,424	8,402	8,345	8,318	千円																								
	正規職員	1.1	1.0	1.0	1.0	人																								
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人																								
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円																								
	総経費（a + b）	228,482	227,253	266,512	273,934	千円																								
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
<div style="text-align: center;"> <p>総経費の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>219,058</td> <td>9,424</td> <td>228,482</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>218,851</td> <td>8,402</td> <td>227,253</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>258,167</td> <td>8,345</td> <td>266,512</td> </tr> </tbody> </table> </div>															年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	219,058	9,424	228,482	令和2年度決算	218,851	8,402	227,253	令和3年度決算	258,167	8,345	266,512
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和元年度決算	219,058	9,424	228,482																											
令和2年度決算	218,851	8,402	227,253																											
令和3年度決算	258,167	8,345	266,512																											
令和元年度の活動実績					令和2年度の活動実績					令和3年度の活動実績																				
(1)し尿および浄化槽汚泥の搬入量：14,130 kl (2)汚泥清掃等委託の発注・監理：13件 (3)修繕対応：5件 (4)地元との協議会：2回実施					(1)し尿および浄化槽汚泥の搬入量：13,523 kl (2)汚泥清掃等委託の発注・監理：13件 (3)修繕対応：7件 (4)地元との協議会：実施なし(新型コロナウイルス対策のため、実施を見送った。)					(1)し尿および浄化槽汚泥の搬入量：13,469 kl (2)汚泥清掃等委託の発注・監理：12件 (3)修繕対応：5件 (4)地元との協議会：実施なし(新型コロナウイルス対策のため、実施を見送った。)																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		し尿及び浄化槽汚泥の搬入量は、下水道の普及が進み、上限に近づきつつある。また一方で汲み取りし尿は工事現場等での仮設トイレや自衛隊艦船からの搬入等で量的には現状維持が続くと考えられる。これらのことから搬入総量は微減か横ばいの状態が続くものと想定している。令和2年度に比べ、令和3年度の決算額が約4千万円増えている理由は、老朽化により更新が必要な機器の修繕工事及びし尿の希釈倍率を低減し、結果し尿等下水道投入料を削減するためにSS濃度連続測定器を設置する工事を行ったことによる。																												
今後の事業の方向性		下水道普及の限界や汲み取りし尿の継続等から、本施設のまだ当面は必要となることが想定される。また、し尿および浄化槽汚泥の搬入量は、上記の理由から微減か横ばいの状況が続くと想定され、その処理経費も微減か横ばいが続くことが想定される。しかし、一方で、施設は老朽化しており、地元との協定で建替えや大規模な更新が困難であるため、移転の検討を行っている。それに伴い、し尿の処理方法の検討を実施し、その結果を踏まえた移転先の検討をする必要があり、長期的な移転計画となることが予想される。よって、当面は現施設の使用を継続していく必要がある。																												

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	3	説明資料	40	項目番号	1(2)
事務事業名	し尿収集事業								所管部課名	環境部 廃棄物対策課		

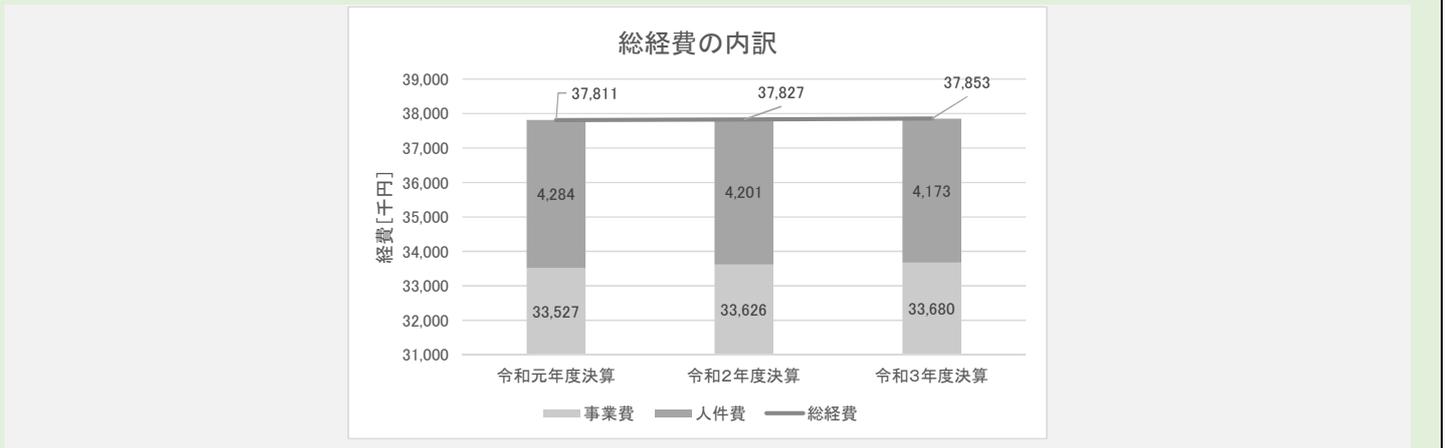
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第6条の2第1項						
事業目的	一般廃棄物であるし尿を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集運搬する。					分野別計画	生活排水処理基本計画
具体的な事業内容	一般家庭及び仮設便所等のし尿くみ取りを委託により実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	33,527	33,626	33,680	34,015	千円
b 人件費	4,284	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	37,811	37,827	37,853	38,174	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
一般世帯: 373世帯 収集量: 687.686KL 仮設便所: 1,530カ所 収集量: 1,385.944KL	一般世帯: 356世帯 収集量: 616.710KL 仮設便所: 1,475カ所 収集量: 1,197.900KL	一般世帯: 323世帯 収集量: 562.508KL 仮設便所: 1,515カ所 収集量: 1,237.842KL

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	一般世帯減少に伴い、一般世帯の収集量は減少した。仮設便所は設置基数により、収集量が変動している。 包括外部監査の指摘により、委託料の算出方法を見直したため、収集量が減少しているものの令和2年度以降の総経費が増加した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	事業内容は現状のままであるが、対象の減に伴い事業規模は縮小となる。
-----------	-----------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	3	説明資料	40	項目番号	1(3)
事務事業名	浄化槽清掃事業								所管部課名	環境部 廃棄物対策課		

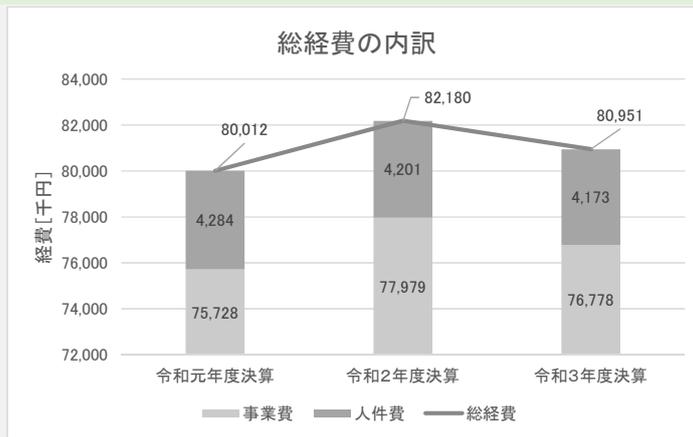
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第6条の2第1項						
事業目的	一般廃棄物である浄化槽汚泥を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集運搬する。					分野別計画	生活排水処理基本計画
具体的な事業内容	浄化槽管理者からの申請により、浄化槽汚泥の収集を委託により実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	75,728	77,979	76,778	77,185	千円
b 人件費	4,284	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	80,012	82,180	80,951	81,344	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
当初浄化槽基数(合計6,487基) 単独:5,394基 合併:1,053基 大型合併:40基  浄化槽清掃回数(合計4,833基) 単独:4,004基 合併:752基 大型合併:77基  収集量 単独+合併:9,403.460KL 大型合併:1,432.670KL	当初浄化槽基数(合計6,444基) 単独:5,336基 合併:1,071基 大型合併:37基  浄化槽清掃回数(合計4,824基) 単独:3,692基 合併:785基 大型合併:77基  収集量 単独+合併:9,346.360KL 大型合併:1,487.220KL	当初浄化槽基数(合計6,413基) 単独:5,274基 合併:1,139基 大型合併:39基  浄化槽清掃回数(合計4,762基) 単独:3,879基 合併:808基 大型合併:75基  収集量 単独+合併:9,263.070KL 大型合併:1,488.020KL

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>浄化槽基数の減少に伴い、清掃回数・収集量が減少した。</p> <p>包括外部監査の指摘により、委託料の算出方法を見直したため、収集量が減少傾向しているものの令和2年度の総経費が増加した。</p>
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	事業内容は現状のままであるが、対象の減に伴い事業規模は縮小となる。
-----------	-----------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	3	説明資料	41	項目番号	2(1)
事務事業名	浄化槽設置管理指導事業								所管部課名	環境部 廃棄物対策課		

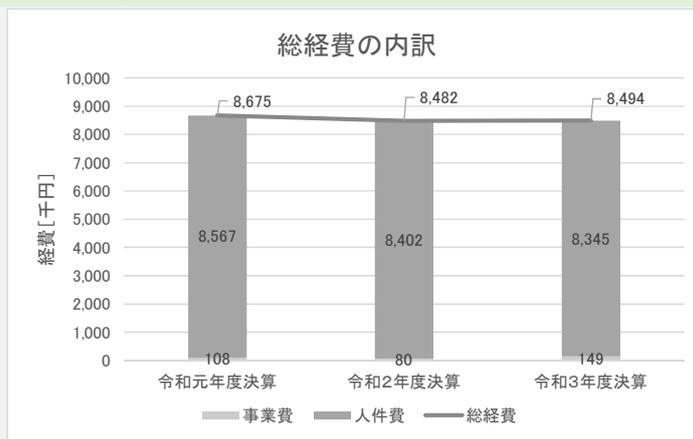
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	浄化槽法第7条第1項、第11条第1項(法定検査)、浄化槽法第8条、第10条(保守点検)、浄化槽法第9条、第10条(清掃)						
事業目的	浄化槽の設置、清掃、保守点検、法定検査について指導を行い、公共用水域の水質保全の観点から浄化槽によるし尿及び生活雑排水の適正な処理を図り、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与すること。					分野別計画	生活排水処理基本計画
具体的な事業内容	浄化槽管理者を対象に、チラシの配布、ダイレクトメール、市ホームページ等により啓発を行い、適正な維持管理の促進を図る。廃止浄化槽を現地調査等により把握し、浄化槽台帳の内容を更新する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	108	80	149	213	千円
b 人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,675	8,482	8,494	8,531	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
清掃委託申請書の受理 1,552件 定期清掃申請書の受理 76件 立ち入り検査 5件 水質検査(大型合併浄化槽) 7施設 文書等による維持管理指導 1,112件 浄化槽管理者に対する改善指導 19件 設置届出書の受理 24件 変更届出書の受理 45件 使用廃止届出書の受理 67件 保守点検業の新規・更新登録 4件 保守点検業者の立ち入り検査 3件 保守点検実績報告書の受理 516件	清掃委託申請書の受理 1,573件 定期清掃申請書の受理 50件 立ち入り検査 10件 水質検査(大型合併浄化槽) 7施設 文書等による維持管理指導 121件 浄化槽管理者に対する改善指導 13件 設置届出書の受理 33件 変更届出書の受理 90件 使用廃止届出書の受理 53件 保守点検業の新規・更新登録 8件 保守点検業者の立ち入り検査 8件 保守点検実績報告書の受理 525件	清掃委託申請書の受理 1,564件 定期清掃申請書の受理 59件 立ち入り検査 12件 文書等による維持管理指導 2,592件 浄化槽管理者に対する改善指導 27件 設置届出書の受理 23件 変更届出書の受理 103件 使用廃止届出書の受理 95件 保守点検業の新規・更新登録 3件 保守点検業者の立ち入り検査 1件 保守点検実績報告書の受理 542件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	活動実績については、浄化槽の設置基数が減少しているが全体の基数に対して変化が小さいため、ほぼ横ばいとなった。 経費については、令和2年度、研修が実施されなかったため減少となった。また、令和3年度は生活排水処理基本計画の改定に伴い、冊子を印刷したため、増額となった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	浄化槽の設置基数が減少していくが見込まれるが、一定の基数は残るため、事業は現状維持となる。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	3	説明資料	41	項目番号	2(2)
事務事業名	合併処理浄化槽整備事業								所管部課名	環境部 廃棄物対策課		

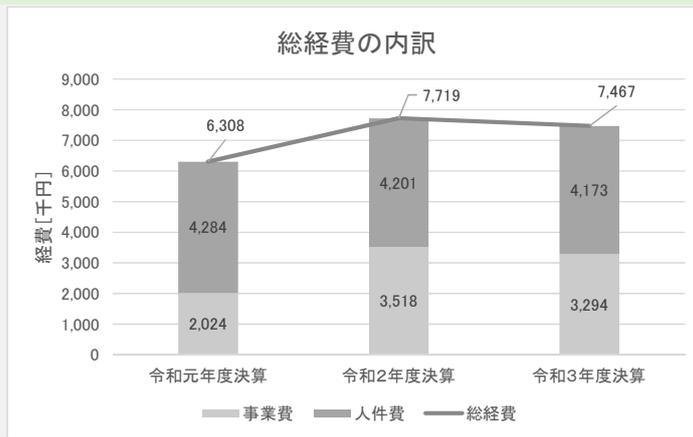
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	浄化槽法 第51条						
事業目的	下水道事業計画区域外の合併処理浄化槽整備を推進することにより生活雑排水を適正に処理し、公共用水域の水質の向上に寄与する。					分野別計画	生活排水処理基本計画
具体的な事業内容	し尿くみ取り、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への設置替えを行う者に対し、補助金を交付することにより転換を促進する。設置替えの啓発は、文書の送付、市ホームページにより行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,024	3,518	3,294	6,243	千円
b 人件費	4,284	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,308	7,719	7,467	10,402	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
補助申請 合計5基 5人槽:3基 7人槽:2基 単独撤去費:2基	補助申請 合計5基 5人槽:4基 7人槽:1基 単独撤去費:4基 配管工事費:5基 ※令和2年度から配管工事費補助開始	補助申請 合計5基 5人槽:3基 7人槽:2基 単独撤去費:3基 配管工事費:4基

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の周知を行った結果、上記の実績が得られた。また、令和2年度から新たに配管工事費の補助を開始したため、令和2年度の総事業費が増加した。令和3年度は5基中1基がくみ取り槽からの転換であったため、単独撤去費と配管工事費が対象外となり、令和2年度より減少した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	公共下水道の計画がない区域の生活排水は、合併処理浄化槽により処理することとなるため、事業は現状どおり継続する。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	3	説明資料	42	項目番号	3(1)
事務事業名	公衆トイレ管理事業								所管部課名	環境部 環境施設課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法(第10条、第11条)						
事業目的	公衆トイレ(公園内の公衆トイレを除く)を効率的に維持管理するため、他部所管分と合わせ22か所の維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)公衆トイレの環境整備等を行う。(清掃委託) (2)公衆トイレの大便器様式化、小便器個別化等の修繕を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	35,197	34,258	32,995	36,299	千円
b 人件費	10,813	9,123	10,411	10,356	千円
正規職員	0.8	0.6	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.8	0.8	0.4	0.4	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	46,010	43,381	43,406	46,655	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ等清掃委託(9件)</li> <li>・大便器様式化小破修繕(2件)</li> <li>・小便器個別化小破修繕(1件)</li> <li>・その他小破修繕ほか</li> <li>・揚水ポンプ等点検委託(3件)</li> <li>・光熱水費支払い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ等清掃委託(9件)</li> <li>・大便器様式化小破修繕(2件)</li> <li>・小便器個別化小破修繕(1件)</li> <li>・その他小破修繕ほか</li> <li>・揚水ポンプ等点検委託(3件)</li> <li>・光熱水費支払い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ等清掃委託(8件)</li> <li>・小便器個別化小破修繕(2件)</li> <li>・その他小破修繕ほか</li> <li>・揚水ポンプ等点検委託(3件)</li> <li>・光熱水費支払い</li> </ul>

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	小破修繕の件数が減少したため、事業費が少なくなった。
----------------------------	----------------------------

今後の事業の方向性	今後も継続して、公衆トイレ(公園内のトイレを除く)の維持管理・点検・修繕等を行っていく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	44	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	環境審議会運営経費	所管部課名	環境部 ゼロカーボン推進課
-------	-----------	-------	------------------

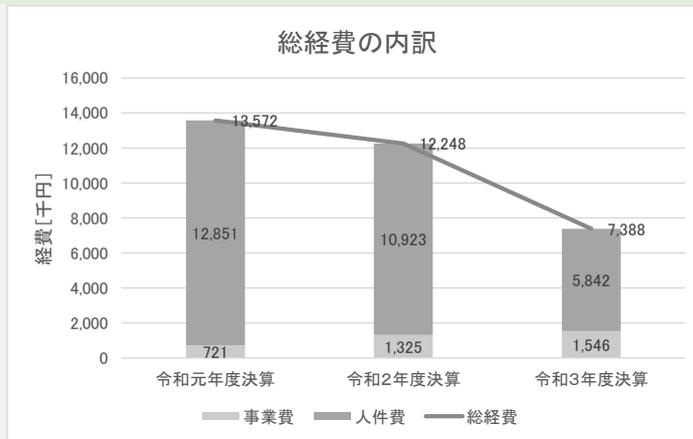
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市長の諮問機関として設置している「横須賀市環境審議会」を運営し、環境の保全及び創造に関する基本的事項等の調査審議を実施する					分野別計画	環境基本計画
具体的な事業内容	「環境基本条例」の改正、「新環境基本計画」の策定に関する審議の実施 「みどりの基本条例」改正、「みどりの基本計画」中間見直し、「新地球温暖化対策実行計画」策定、「脱炭素関連条例」制定に関する審議の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	721	1,325	1,546	1,746	千円
b 人件費	12,851	10,923	5,842	5,823	千円
正規職員	1.5	1.3	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,572	12,248	7,388	7,569	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>環境審議会の開催</p> <p>環境の保全及び創造に関する基本的事項等を調査審議するため、審議会を開催する</p> <p>環境審議会：2回、延30人出席</p> <p>みどり政策推進部会：1回、8人出席</p> <p>温暖化対策推進部会：1回、8人出席</p>	<p>環境審議会の開催</p> <p>環境の保全及び創造に関する基本的事項等を調査審議するため、審議会を開催する</p> <p>環境審議会：3回、延49人出席</p> <p>みどり政策推進部会：3回、延33人出席</p> <p>温暖化対策推進部会：2回、延20人出席</p>	<p>環境審議会の開催</p> <p>環境の保全及び創造に関する基本的事項等を調査審議するため、審議会を開催する</p> <p>環境審議会：5回、延80人出席</p> <p>みどり政策推進部会：2回、延20人出席</p> <p>温暖化対策推進部会：2回、延20人出席</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年10月に開催した環境審議会において「環境基本条例」「みどりの基本条例」改正にかかる諮問、「環境基本計画」「地球温暖化対策実行計画」策定、及び「みどりの基本計画」中間見直しにかかる諮問を行った。</li> <li>令和3年3月に開催した環境審議会において「脱炭素関連条例」制定にかかる諮問を行った。</li> <li>審議事項が増加したため、令和2年度から3年度にかけて会議開催回数・出席員数が増加し、経費が増加した。</li> <li>令和元年度は欠員が1人生じ、また、令和2年度から会議開催数増など業務量は増加したが、新計画策定にかかる業務委託により、職員数の割り振り数が減となり、総経費が減少した。令和3年度は職員定数により前年より割り振り人数が減となり、総経費はさらに減少となった。</li> </ul>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年9月に開催した環境審議会をもって、諮問事項に関する審議が終了する。</li> <li>以降、部会は常設せず、諮問事項等に応じて必要が生じた際に設置することとし、審議会運営の効率化を図る。</li> <li>令和4年度以降は年次報告書についての審議を中心として行い、都度必要に応じて議案への提言依頼や報告を行う。</li> </ul>
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	44	項目番号	2(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	環境基本計画進行管理事業	所管部課名	環境部 ゼロカーボン推進課
-------	--------------	-------	------------------

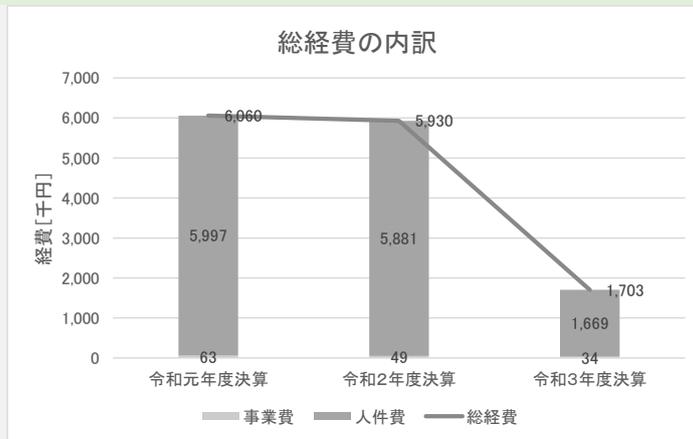
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市環境基本計画(2011~2021)に掲げた施策の推進状況を明らかにし、達成状況等を公表するため年次報告書を作成する					分野別計画	環境基本計画
具体的な事業内容	データ集約システムを活用した「環境基本計画」進行管理の実施、及び分野別計画として位置付けている「みどりの基本計画」「低炭素で持続可能なよこすか 戦略プラン」「環境教育・環境学習マスタープラン」「横須賀港湾環境計画」進行管理のためのデータ提供 進行管理の結果を年次報告書として作成、公表						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	63	49	34	44	千円
b 人件費	5,997	5,881	1,669	1,664	千円
正規職員	0.7	0.7	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,060	5,930	1,703	1,708	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
年次報告書の作成 環境基本計画の進捗状況等を明らかにするため、年次報告書を作成し、公表する 本書:100部 概要版:360部 データ集:40部	年次報告書の作成 環境基本計画の進捗状況等を明らかにするため、年次報告書を作成し、公表する 本書:90部 概要版:350部 データ集:40部	年次報告書の作成 環境基本計画の進捗状況等を明らかにするため、年次報告書を作成し、公表する 本書:65部 概要版:200部

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配布先の精査とペーパーレス化を実施し、作成部数が減少している。</li> <li>・ペーパーレス化の推進により、印刷や送付の作業が減り、職員の人数割り振り減となった。そのため、事業費のうち人件費は削減傾向である。</li> </ul>
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度に策定した「横須賀市環境基本計画2030」の進捗管理を引き続き行う。</li> <li>・庁内への配布はペーパーレスを推進し、原則データでの提供とする。</li> <li>・行政センターなど市民の目に触れ手に取れる場所には引き続き紙での配布も行う。ただし、一律同部数ではなく、所管する地域の人口などに応じて適宜配布数を調整する。</li> </ul>

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	44	項目番号	2(4)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	温暖化対策推進事業(ブルーカーボン推進事業除く)	所管部課名	環境部 ゼロカーボン推進課
-------	--------------------------	-------	------------------

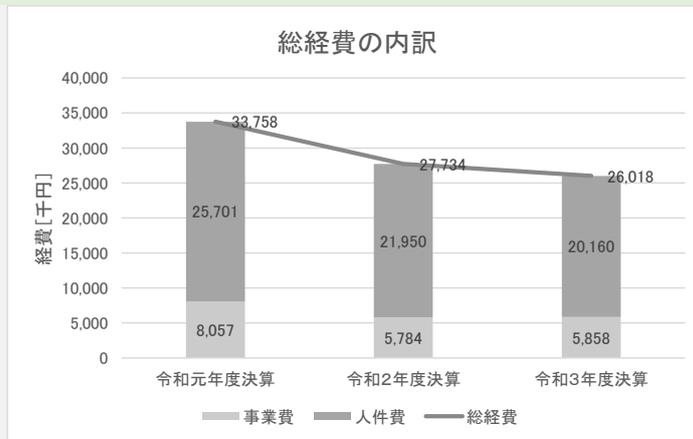
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	平成22年度に策定した「低炭素で持続可能なよこすか 戦略プラン(2011～2021)」に基づき、市民、事業者、市などが役割分担あるいは協働し、総合的かつ効果的に地球温暖化対策を推進していく。					分野別計画	低炭素で持続可能なよこすか 戦略プラン(2011～2021)
具体的な事業内容	・エコポイント事業補助金・・・横須賀市地球温暖化対策地域協議会が実施する「よこすかエコポイント事業」(省エネ設備等を設置・購入した市民に対して市内協力事業者の商品券等と交換できるエコポイントを交付)への補助(8,000円分または5,000円分) ・家庭用電気自動車等導入者奨励金・・・電気自動車(日産リーフもしくはe-NV200)および電気自動車充電設備(PCS)の導入奨励(＠50,000円) ・横須賀市地球温暖化対策地域協議会交付金・・・温暖化防止のための具体的な取り組みや啓発活動を担う協議会に対する交付金 ・市域温室効果ガス排出量算定業務委託料・・・排出量の公表は法定(地球温暖化対策の推進に関する法律)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	8,057	5,784	5,858	8,091	千円
b 人件費	25,701	21,950	20,160	20,093	千円
正規職員	3.0	2.5	2.3	2.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	945	966	962	千円
総経費(a + b)	33,758	27,734	26,018	28,184	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
①エコポイント事業補助金【3,377千円】 交付(交換)件数:565件 ②家庭用電気自動車等導入者奨励金【2,100千円】 交付件数:42件(EV41件、PCS1件) ③横須賀市地球温暖化対策地域協議会交付金 ≪協議会実施事業≫ 【649千円】 (ア)省エネ推進PT事業 節電コンクール、緑のカーテンコンテスト等 (イ)環境教育・環境学習PT事業 子ども環境体験教室、バスツアー等 (ウ)節電啓発事業 緑のカーテン講習会、 よこすか節電チャレンジ等	①エコポイント事業補助金【3,528千円】 交付(交換)件数:588件 ②家庭用電気自動車等導入者奨励金【1,100千円】 交付件数:22件(EV21件、PCS1件) ③横須賀市地球温暖化対策地域協議会交付金 ≪協議会実施事業≫ 【395千円】 (ア)省エネ推進PT事業 緑のカーテンコンテスト (イ)環境教育・環境学習PT事業 ※すべて中止 (ウ)節電啓発事業 よこすか節電チャレンジ等	①エコポイント事業補助金【3,377千円】 交付(交換)件数:556件 ②家庭用電気自動車等導入者奨励金【1,300千円】 交付件数:26件(EV24件、PCS2件) ③横須賀市地球温暖化対策地域協議会交付金 ≪協議会実施事業≫ 【487千円】 (ア)省エネ推進PT事業 節電コンクール、緑のカーテンコンテスト等 (イ)環境教育・環境学習PT事業 ※すべて中止 (ウ)節電啓発事業 よこすか節電チャレンジ等

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・家庭用電気自動車等導入者奨励金については、令和2年度以降、コロナの影響が大きいと思われるが交付件数が減少した。 ・横須賀市地球温暖化対策地域協議会については、令和2年度はコロナの影響でほとんどのイベントが中止となったため、実績に応じて交付金額が減少した。令和3年度も一部のイベントが引き続き中止となったため、令和2年度からは増加したが、例年と比べると減少した。 ・人件費については、令和2年度は前年度から業務量は変わっていないが、新計画策定業務に職員数を振り分けたため減額となった。令和3年度は実施計画事業であるブルーカーボン事業に職員数を振り分けたため減額となった。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	本市は令和3年1月29日に、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロを目指す「横須賀市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、目標実現のため排出量削減に向けた施策を毎年度計画的に進めていくことが必須である。 本事業は、市域における再生可能エネルギーの導入促進および省エネルギー化の促進に資する事業であるため、さらなる効果を得るための手法を検討の上、引き続き実施していく必要があると考える。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	45	項目番号	2(5)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	エコオフィス推進事業	所管部課名	環境部 ゼロカーボン推進課
-------	------------	-------	------------------

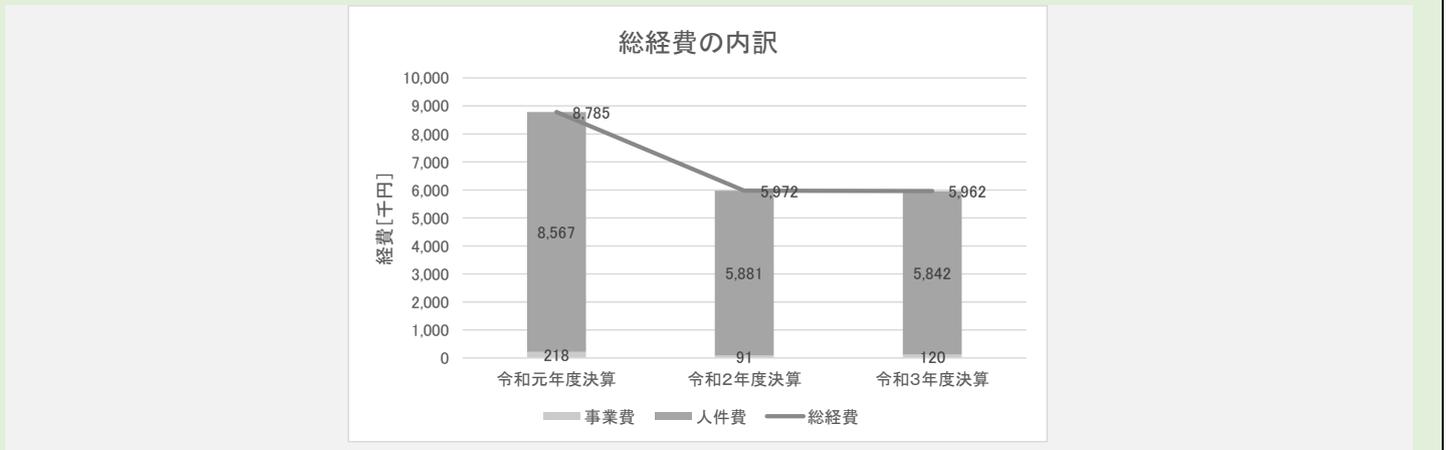
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)第7条、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)第4条、神奈川県地球温暖化対策推進条例(県条例)第4条など						
事業目的	本市事務事業の執行にあたり、当たり前に環境配慮がなされている状態(環境文化の醸成)を実現する。また一事業者としての市の環境負荷軽減に向けた取り組みが市民、事業者の模範となることで環境文化都市の牽引役を目指す。					分野別計画	低炭素で持続可能なよこすか 戦略プラン(2011~2021)
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・YESの運用及び見直し</li> <li>・本市グリーン購入調達方針等の改訂</li> <li>・省エネ法、温対法、県条例の報告書等の作成</li> <li>・電動アシスト付自転車の維持管理</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	218	91	120	188	千円
b 人件費	8,567	5,881	5,842	5,823	千円
正規職員	1.0	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	8,785	5,972	5,962	6,011	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
電動アシスト付自転車の貸出: 293件	電動アシスト付自転車の貸出: 127件	電動アシスト付自転車の貸出: 149件

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電動アシスト付自転車は所有する2台の維持管理経費であり、貸出件数に関わらず経費はほぼ横ばいである。</li> <li>・人件費については、令和2年度は前年度から業務量は変わっていないが、新計画策定業務に職員数を振り分けたため減額となった。</li> </ul>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	職員一人一人の環境意識のさらなる向上のため、および、今後も一事業者として、省エネ法等に基づく国・県への報告義務があるため、YESの運用は必要不可欠な取り組みである。電動アシスト付自転車についても、引き続き、適正な維持・管理を行っていく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	46	項目番号	2(7)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	環境教育推進事業	所管部課名	環境部 ゼロカーボン推進課
-------	----------	-------	------------------

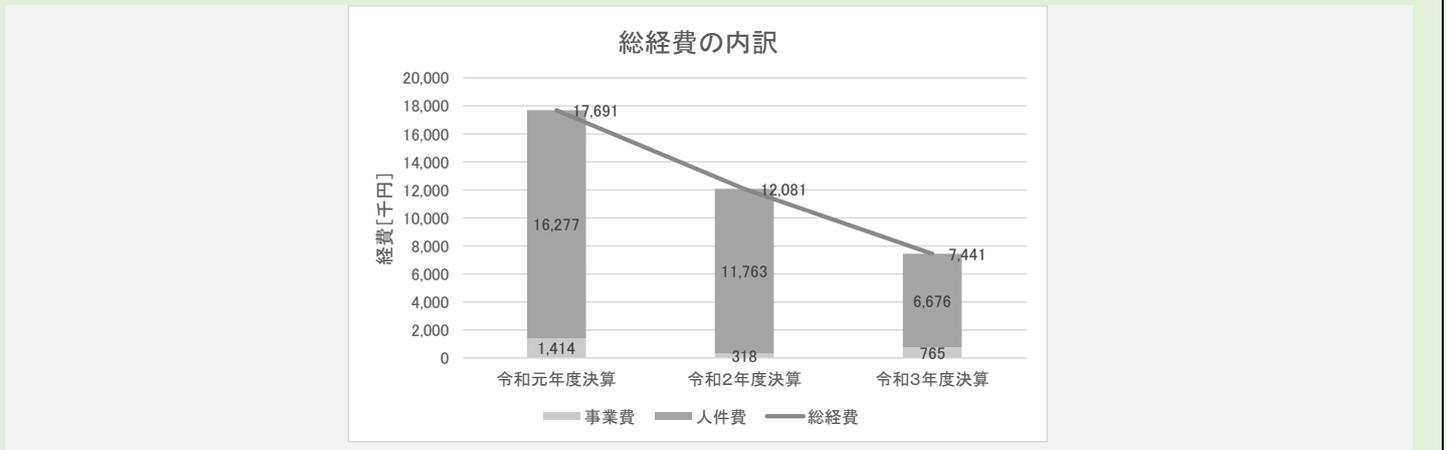
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	様々な主体が「環境」に興味・関心を持つきっかけとなるよう環境教育・環境学習事業を展開し、学校や地域等における自発的な環境活動の促進につなげる					分野別計画	環境基本計画 環境教育・環境学習マスタープラン
具体的な事業内容	「環境月間」啓発イベントの実施 協賛企業を募り、小中学生を対象とした環境ポスターコンクールの実施 小学校の総合的な学習の時間等に対応した環境体験事業や指導者派遣事業の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,414	318	765	1,727	千円
b 人件費	16,277	11,763	6,676	6,654	千円
正規職員	1.9	1.4	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,691	12,081	7,441	8,381	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>(1)「環境月間」啓発イベントの実施 6月の環境月間に広く市民等を対象として、環境に興味・関心を持ってもらうきっかけとなるイベントを実施する 対象：不特定多数の市民等 参加者数：約370人</p> <p>(2)環境ポスターコンクールの実施 対象：市内小中学校、市内企業等 応募数：585作品 協賛企業数：団体20社</p> <p>(3)猿島自然観察会の実施 対象：市内小学校 参加者数：5校10クラス、292人</p>	<p>(1)「環境月間」啓発イベントの実施 6月の環境月間に広く市民等を対象として、環境に興味・関心を持ってもらうきっかけとなるイベントを実施する 対象：不特定多数の市民等 参加者数：—</p> <p>(2)環境ポスターコンクールの実施 対象：市内小中学校、市内企業等 応募数：— 協賛企業数：—</p> <p>(3)猿島自然観察会の実施 対象：市内小学校 参加者数：1校4クラス、114人</p>	<p>(1)「環境月間」啓発イベントの実施 6月の環境月間に広く市民等を対象として、環境に興味・関心を持ってもらうきっかけとなるイベントを実施する 対象：不特定多数の市民等 参加者数：約280人</p> <p>(2)環境ポスターコンクールの実施 対象：市内小中学校、市内企業等 応募数：950作品 協賛企業数：団体20社</p> <p>(3)猿島自然観察会の実施 対象：市内小学校 参加者数：3校8クラス、232人</p>

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度は欠員が1人生じたため人件費が若干減少した。</li> <li>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、各種事業の実施を見送ったことにより事業費が大幅に減少した。</li> <li>令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2年度と比較すると回復の兆しがあるものの、各種事業縮小及び各学校の校外活動自粛により、例年に比べ事業費の歳出が減少した。</li> <li>令和3年度は人員削減により令和2年度と比べ正規職員の割り当てが半分となったため、総経費は大幅に減少した。</li> </ul>
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響を直接受け、予算通りの事業費執行がなされていない状況であるが、新型コロナウイルス感染症についての各種イベント等開催指針の改定によって各種事業の通常開催や学校からの要請が増えることが見込まれる。環境学習は長期で行うことが重要であり、引き続き事業を継続することで環境に興味、関心を持ってもらい、学校や地域等における自発的な環境活動の促進につなげ、次世代へ横須賀の環境を継承していく。</li> </ul>
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	46	項目番号	2(8)
事務事業名	一般事務費								所管部課名	環境部 ゼロカーボン推進課		

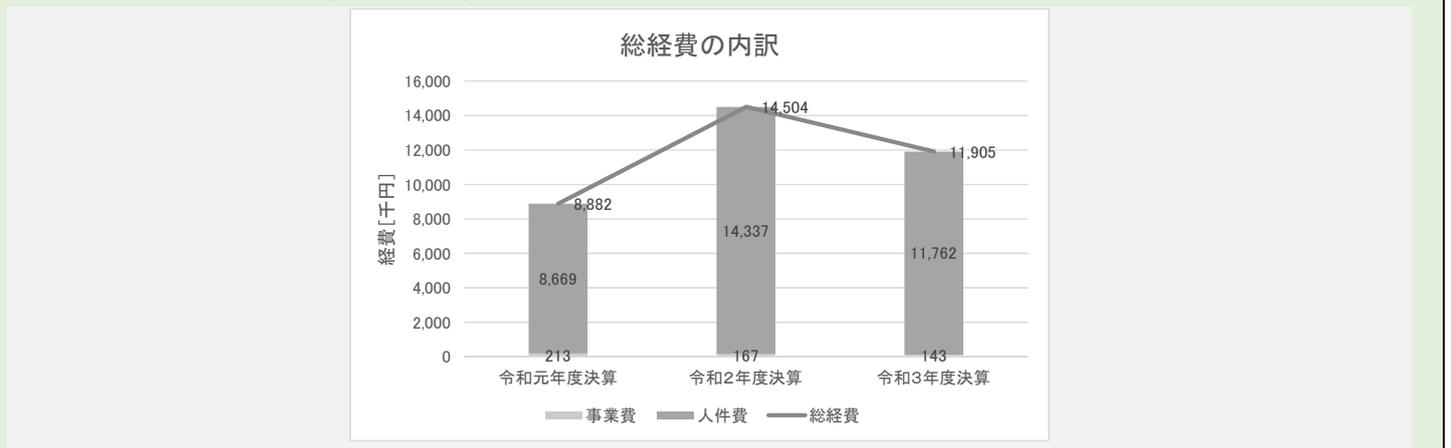
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	部内・課内の総務事務を円滑に執行すること						分野別計画	環境基本計画
具体的な事業内容	議会対応資料等の作成 部内・課内の連絡調整 会計年度任用職員(パートタイム)報酬							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	213	167	143	241	千円
b 人件費	8,669	14,337	11,762	11,718	千円
正規職員	0.9	1.6	1.3	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	959	894	913	905	千円
総経費（a + b）	8,882	14,504	11,905	11,959	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	特になし
----------------------------	------

今後の事業の方向性	特になし
-----------	------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	47	項目番号	3(1)ほか
事務事業名	環境保全対策事業								所管部課名	環境部 環境保全課		

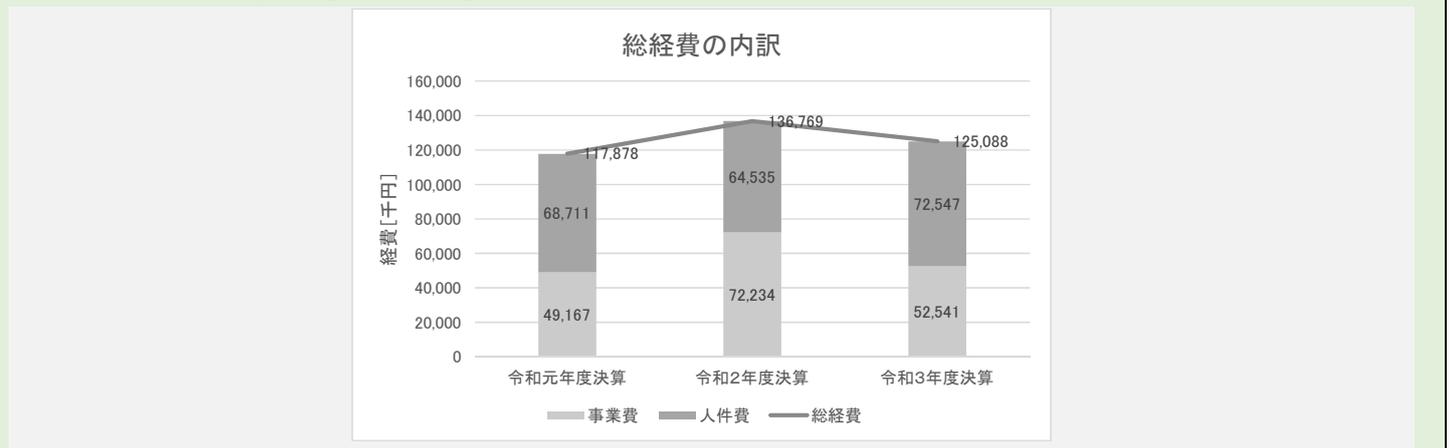
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、ダイオキシン類対策特別措置法ほか						
事業目的	大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、ダイオキシン類等に係る環境基準の達成状況を把握すると同時に、発生源である工場・事業場の規制指導を行うことにより、環境への負荷を低減し、生活環境の保全を図る。					分野別計画	環境基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、ダイオキシン類等に係る調査を適正に実施(委託)することや測定機器の維持管理をすること。</li> <li>・発生源である工場・事業場へ規制指導を行うこと。</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	49,167	72,234	52,541	60,170	千円
b 人件費	68,711	64,535	72,547	80,591	千円
正規職員	8.0	7.0	8.0	9.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	175	619	623	633	千円
総経費（a + b）	117,878	136,769	125,088	140,761	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
大気汚染、水質汚濁、騒音等に係る調査を適正に実施するとともに、発生源である工場・事業場へ規制指導を行った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイオキシン類規制監視事業を本事業に統合した。</li> <li>・令和3年1月、池上コミュニティセンター内に大気汚染常時監視測定局を新設した。</li> </ul>	引き続き、大気汚染、水質汚濁、騒音等に係る調査を適正に実施するとともに、発生源である工場・事業場へ規制指導を行った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度からダイオキシン類規制監視事業を本事業と統合しているため、事業費が増加した。また、令和2年度は池上コミュニティセンター内に大気汚染常時監視測定局を新設したため、事業費が多くなっている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	引き続き、環境法令等に基づき適正に事業を実施していく。
-----------	-----------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	5	説明資料	49	項目番号	1(1)
事務事業名	横須賀ごみ処理施設運営管理事業								所管部課名	環境部 広域処理センター		

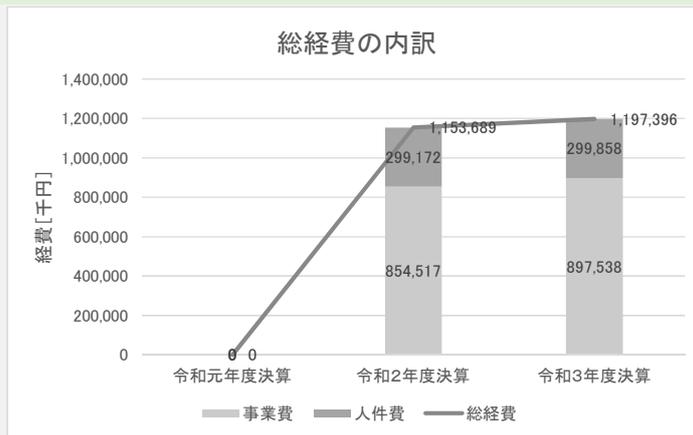
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第六条の二ほか						
事業目的	本市と三浦市における一般廃棄物の広域処理を行う。 また、焼却施設と発生した蒸気を利用して発電を行い、施設を安定的に稼働させる。 併せて、横須賀ごみ処理施設の維持管理及び職員の安全衛生対策、各資格取得事務等を円滑かつ効率的に遂行する。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>横須賀市と三浦市における燃せるごみ、不燃ごみ、粗大ごみについて、適正に中間処理を行う。</li> <li>施設の運転及び維持管理を行う。(一部委託による)</li> <li>ごみ焼却によって発生するガス及び排水を適正に処理することにより環境保全を図る。</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	854,517	897,538	930,373	千円
b 人件費	0	299,172	299,858	290,426	千円
正規職員	0.0	35.0	34.2	33.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	1.0	2.8	2.8	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	1,153,689	1,197,396	1,220,799	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
	<ul style="list-style-type: none"> <li>燃せるごみ搬入量 94,099t (横須賀市分 85,394t、三浦市分 8,705t)</li> <li>不燃ごみ搬入量 1,497t (横須賀市分 1,295t、三浦市分 202t)</li> <li>粗大ごみ搬入量 4,775t (横須賀市分 4,396t、三浦市分 379t)</li> <li>焼却量 94,455t</li> <li>破碎等処理量 6,316t</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>燃せるごみ搬入量 91,602t (横須賀市分 82,851t、三浦市分 8,751t)</li> <li>不燃ごみ搬入量 1,218t (横須賀市分 1,034t、三浦市分 184t)</li> <li>粗大ごみ搬入量 4,916t (横須賀市分 4,570t、三浦市分 346t)</li> <li>焼却量 90,737t</li> <li>破碎等処理量 5,966t</li> </ul>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は、ごみクレーン設備修繕を実施したこと、点検整備部品の購入が多くなったこと等の理由により事業費が増額した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	引き続き、適正かつ安定的な処理を実施し、事業を継続していく。
-----------	--------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	5	説明資料	50	項目番号	2(1)
事務事業名	焼却灰溶融固化等処理事業								所管部課名	環境部 広域処理センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業目的	横須賀ごみ処理施設で発生する焼却灰について、灰溶融固化処理などを行い、焼却灰の減容化及びダイオキシンの分解と重金属の溶出防止化を図り、資源化を進めていく。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設で発生する焼却灰の資源化を図るため、焼却灰を高温で溶融し、溶融スラグを生産することができる処理施設を有する民間業者3社へ処理を委託する。</li> <li>・民間業者の処理施設設置場所である自治体へ負担金(協力金)の支払いを行う。(1社のみ該当)</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	487,217	553,810	525,420	548,006	千円
b 人件費	29,985	28,417	28,253	28,146	千円
正規職員	3.5	3.2	3.2	3.2	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	517,202	582,227	553,673	576,152	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>南処理工場分+横須賀ごみ処理施設分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・処理量 9,524t</li> <li>・溶融固化等処理委託料 485,136,317円 処理委託料(3件) 418,085,689円 運搬委託料(5件) 67,050,628円</li> <li>・焼却灰搬出自治体への負担金 2,080,500円</li> </ul>	<p>横須賀ごみ処理施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・処理量 10,720t</li> <li>・溶融固化等処理委託料 551,470,033円 処理委託料(3件) 476,220,515円 運搬委託料(7件) 75,249,518円</li> <li>・焼却灰搬出自治体への負担金 2,339,700円</li> </ul>	<p>横須賀ごみ処理施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・処理量 10,270t</li> <li>・溶融固化等処理委託料 523,387,170円 処理委託料(4件) 455,193,839円 運搬委託料(7件) 68,193,331円</li> <li>・焼却灰搬出自治体への負担金 2,031,900円</li> </ul>
<p>年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>令和元年度、南処理工場で三浦市の燃せるごみの焼却を行っていたが、三浦市分の焼却灰の処理委託については三浦市で契約を行っていた。そのため、令和元年度の経費は少なくなっている。 令和3年度は、ごみ量が減少していることにより焼却灰の発生量が減ったため、令和2年度と比較して経費が減額となっている。</p>	
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>引き続き、適正かつ安定的な処理を実施し、事業を継続していく。</p>	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	5	説明資料	51	項目番号	2(2)
事務事業名	ごみ最終処分事業								所管部課名	環境部 広域処理センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業目的	令和2年3月から本格的に開始した本市と三浦市による一般廃棄物の広域処理化に伴い、本市不燃ごみ等選別施設から発生する不燃ごみ残さを三浦市最終処分所というで埋立処理する。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三浦市に不燃残さの最終処分を委託する。</li> <li>・横須賀ごみ処理施設から三浦市最終処分場へ不燃ごみ残さの運搬を民間業者に委託する。</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	248,583	33,522	33,311	35,035	千円
b 人件費	25,701	15,484	15,418	15,347	千円
正規職員	3.0	1.6	1.6	1.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.4	0.4	0.4	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	274,284	49,006	48,729	50,382	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
積替保管施設分+横須賀ごみ処理施設分 ・処理量 4,469t	横須賀ごみ処理施設 ・処理量 731t	横須賀ごみ処理施設 ・処理量 672t

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）  
 令和元年12月までは積替保管施設より排出しており、令和2年1月から横須賀ごみ処理施設より排出している。（分別変更及び処理方法変更）  
 令和2年度以降、事業費の大部分は三浦市への最終処分委託料であり、その委託料は最終処分場の運営管理費が算出の基礎となっているため、最終処分場で修繕等がなければ経費が大きく変動することはない。

今後の事業の方向性  
 引き続き、適正かつ安定的な処理を実施し、事業を継続していく。